

2015年度上期決算 投資家説明会

2015年11月24日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行

■ 本日のアジェンダ

・ 2015年度上期決算と2015年度業績目標

1. 2015年度上期総括	3
2. 業績サマリー	4
3. 貸出金残高	7
4. 貸出金平均残高・スプレッド・ 国内預貸金利回差	8
5. 役務取引等利益	9
6. 国債等債券損益	10
7. 経費	12
8. クレジットコスト	13
9. 2015年度業績目標	16

・ 資本政策

1. 資本政策の基本方針	18
2. 資本の状況	19
3. 政策保有株式削減について	21
4. 株主還元	23

・ 中期経営計画の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3か年の経営目標	25
2. 3か年の経営目標の進捗	26
3. 財務目標・部門別トップライン目標	27
4. 経営環境・リスク認識	28

・ 事業戦略

1. グループベースの取組み:ITイノベーション	30
2. クレジットカード・コンシューマーファイナンス	31
3. 市場営業部門	33
4. マーケティング部門	34
(1) ホールセール	36
(2) リテール	39
(3) 国際	42

Appendix

・ 2015年度上期決算と2015年度業績目標

1. 2015年度上期総括

- マーケティング部門の堅調、市場営業部門における株式インデックス投信の評価益実現等から、トップライン収益が伸長
- BTPNに係るのれん減損はあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益は3,881億円と、期初目標(3,800億円)を上振れ。ROEは10.8%を確保

(億円)	15年度 中間期	前年 同期比	15/5月 目標比	15年度 目標
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,881	914	+81	7,600
ROE (株主資本ベース)	10.8%	3.6%		

	15/9月 末	15/3月 末比
普通株式等Tier1比率*	12.1%	+0.1%

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	15年度 中間期	前年 同期比	15年度 目標
親会社株主に帰属する 中間純利益	283.89	66.84	555.87
配当	75	+15	150

(円/株)	15/9月 末	15/3月 末比
純資産	6,548.79	50.08

2. 業績サマリー

P/L

(億円)		15年度 中間期	15/5月目標比	前年同期比
SMFG 連結	連結粗利益	15,127	+227	+626
	連単差	7,097		+874
	営業経費	8,522		480
	(参考)連結粗利益 - 営業経費	6,605		+146
	持分法投資損益	434		434
	連結業務純益	6,171		288
	与信関係費用	241	309	1,129
	経常利益	6,318	+118	1,487
	連単差	2,168	132	+287
	親会社に帰属する 当期純利益	3,881	+81	914
連単差	1,029	+29	+315	

SMBC 単体	業務粗利益	8,030	+30	248
	経費 ^{*1}	3,988	112	119
	業務純益 ^{*2}	4,042	+142	367
	与信関係費用	276	226	966
	株式等損益	11		471
	その他臨時損益	178		+30
	経常利益	4,150	+250	1,774
	当期純利益	2,853	+53	1,230

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与 (概数)

(億円)	15年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	1,630	+170
SMBCコンシューマーファイナンス	1,150	+90
三井住友カード	1,010	+60
セディナ	830	0
三井住友ファイナンス&リース	720	+60
SMBCフレンド証券	210	50

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与 (概数)

(億円)	15年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	260	+20
SMBCコンシューマーファイナンス	270	0
三井住友カード	80	+0
セディナ	150	0
三井住友ファイナンス&リース	140	10
SMBCフレンド証券	10	30
東亜銀行 ^{*3}	90	+90

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 2015年3月、持分法適用関連会社化

(参考) SMFG連結部門別実績*1

		(億円)	14年度		15年度		粗利益 計画比*2
			14年度中間期	14年度	15年度中間期	前年同期比*2	
ホールセール部門	粗利益		3,328	7,290	3,434	+93	↑
	経費		1,408	3,006	1,476	89	
	業務純益		1,920	4,284	1,958	+4	
リテール部門	粗利益		2,233	4,784	2,356	+125	↑
	経費		1,780	3,734	1,882	87	
	業務純益		453	1,050	474	+38	
国際部門	粗利益		2,827	5,931	3,254	+285	↑
	経費		1,061	2,262	1,249	146	
	業務純益		1,766	3,669	2,005	+139	
うちマーケティング部門	粗利益		8,388	18,005	9,044	+503	↑
	経費		4,249	9,002	4,607	322	
	業務純益		4,139	9,003	4,437	+181	
うち市場営業部門	粗利益		2,212	3,748	2,390	+139	↑
	経費		149	307	194	16	
	業務純益		2,063	3,441	2,196	+123	
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		655	1,370	716	+61	↑
	うち経費		274	579	307	33	
	業務純益		391	805	417	+26	
うちSMBC日興証券	粗利益		1,530	3,500	1,766	+208	↓
	経費		1,153	2,495	1,322	151	
	業務純益		377	1,005	444	+57	
うちCF・カード*3	粗利益		2,838	5,761	2,984	+146	↔
	経費		1,804	3,638	1,894	90	
	業務純益		1,034	2,123	1,090	+56	
合計 (SMFG連結)	粗利益		14,501	29,804	15,127	+626	↑
	経費		8,043	16,593	8,522	480	
	(参考)粗利益 - 経費		6,458	13,211	6,605	+146	
	持分法投資損益		1	106	434	434	
	業務純益*4		6,459	13,105	6,171	288	

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

*4 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

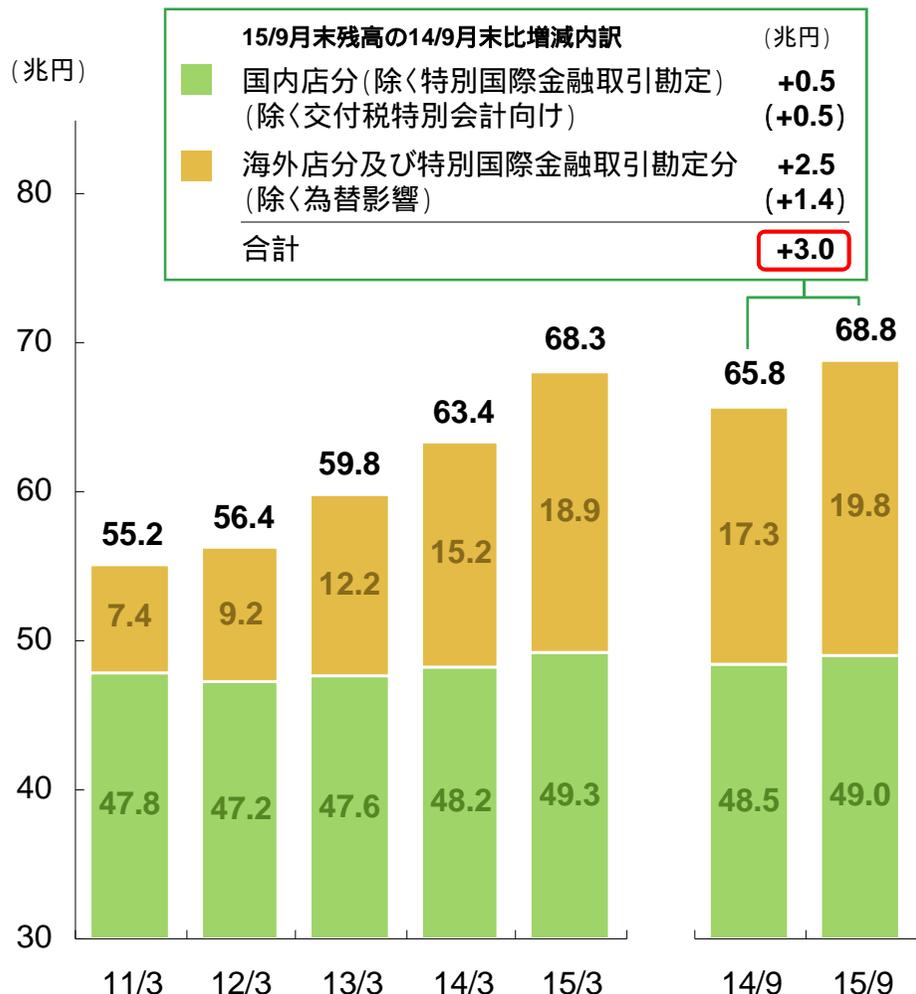
(参考) トップライン収益概要

	(億円)	14年度		15年度	前年 同期比
		中間期		中間期	
連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)		14,501	29,804	15,127	+626
資金利益		7,636	15,052	7,827	+191
うちSMBC		5,869	11,214	5,719	150
うちSMBCコンシューマーファイナンス		730	1,490	780	+40
信託報酬		14	29	14	0
役務取引等利益		4,615	9,967	4,929	+315
うちSMBC		1,571	3,500	1,639	+68
うち三井住友カード		870	1,780	930	+60
うちSMBC日興証券		770	1,730	920	+140
うちセディナ		580	1,160	580	0
特定取引利益 + その他業務利益		2,236	4,757	2,357	+121
うちSMBC		828	1,610	663	164
うちSMBC日興証券		680	1,560	700	+30
うち三井住友ファイナンス&リース		540	1,150	630	+80

3. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移



国内顧客セグメント別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	15/9月末	14/9末比	15/3月末比
大企業*1	14.1	+0.5	+0.5
中堅・中小企業*2	16.3	+0.0	0.8
個人	14.2	0.2*3	0.1*3

海外地域別貸出金残高*4(内部管理ベース)

(兆円、未残)	15/9月 末	14/9月 末比	除く 為替影響	15/3月 末比	除く 為替影響
海外合計 (うち日系企業向け)	23.0 (5.3)	+ 2.9 (+ 0.3)	+ 1.6 (+ 0.0)	+ 1.3 (0.2)	+ 1.4 (0.2)
アジア (うち日系企業向け)	8.7 (2.0)	+ 0.3 (+ 0.1)	0.1 (+ 0.0)	0.2 (0.2)	+ 0.0 (0.1)
米州 (うち日系企業向け)	8.1 (2.6)	+ 1.5 (+ 0.1)	+ 0.8 (0.0)	+ 0.7 (0.1)	+ 0.7 (0.1)
欧州・中東・アフリカ (うち日系企業向け)	6.2 (0.7)	+ 1.1 (+ 0.0)	+ 0.9 (+ 0.0)	+ 0.8 (0.0)	+ 0.7 (0.0)

4. 貸出金平均残高・スプレッド・国内預貸金利回差

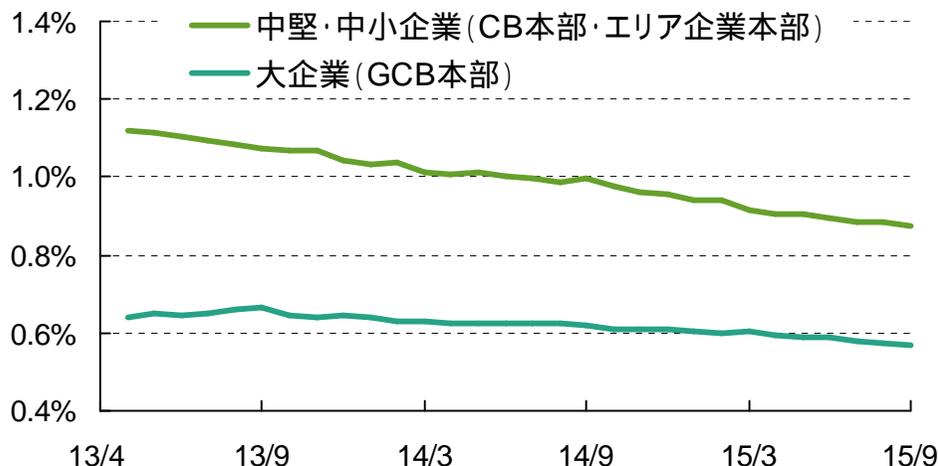
期中平均貸出残高・スプレッド*1

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	15年度 中間期	前年 同期比*7	15年度 中間期	前年 同期比*7
国内貸出*2	48.3	+1.1	0.89	0.06
うち大企業*3	13.6	+0.4	0.58	0.04
うち中堅・中小企業*4	16.4	+0.7	0.83	0.11
うち個人	14.3	0.4	1.45	0.00
国際部門運用資産*5, 6	2,209億ドル	+84億ドル	1.21	+0.02

国内預貸金利回差 (SMBC単体)

(%)	15年度 中間期	前年 同期比	4-6月	7-9月
貸出金利回	1.24	0.10	1.24	1.24
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
預貸金利回差	1.21	0.10	1.21	1.21

国内貸出金スプレッド*1, 2, 8



海外貸出金スプレッド*1, 5, 8



5. 役務取引等利益

(億円)	14年度	15年度 中間期	前年 同期比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳は概数)	9,967	4,929	+315
うち SMBC	3,500	1,639	+68
三井住友 カード	1,780	930	+60
SMBC 日興証券	1,730	920	+140
セディナ	1,160	580	0
SMBCコンシューマー ファイナンス	490	280	+40
SMBC リート証券	310	140	30

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳

(億円)	14年度	15年度 中間期	前年 同期比*1
シンジケーション	420	173	5
ストラクチャードファイナンス	221	84	+10
アセットファイナンス*2	153	74	+15
デリバティブ販売	250	101	+18
国内法人ビジネス関連	1,044	432	+38
投資信託	367	153	27
個人年金	127	49	16
一時払終身保険	84	106	+64
平準払保険	74	32	1
国内個人ビジネス関連	652	340	+20
うち振込・E B	922	463	+4
うち外為収益	519	263	+9
国内非金利収益	3,133	1,394	+30
うちローン関連手数料	655	355	+11
国際部門非金利収益	1,175	663	+10
非金利収益	4,308	2,057	+40
うち国内貸出金収益	4,265	2,103	87
うち国内円預金収益	1,209	498	+11
うち国際部門金利関連収益	2,278	1,144	+117
金利収益	8,567	4,155	+14
SMBCマーケティング部門粗利益*3	12,875	6,212	+54

6. 国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

(億円)	14年度	15年度 中間期	前年同期比
国債等債券損益	479	205	83
国内業務部門	33	5	30
国際業務部門	446	211	53

市場営業部門粗利益

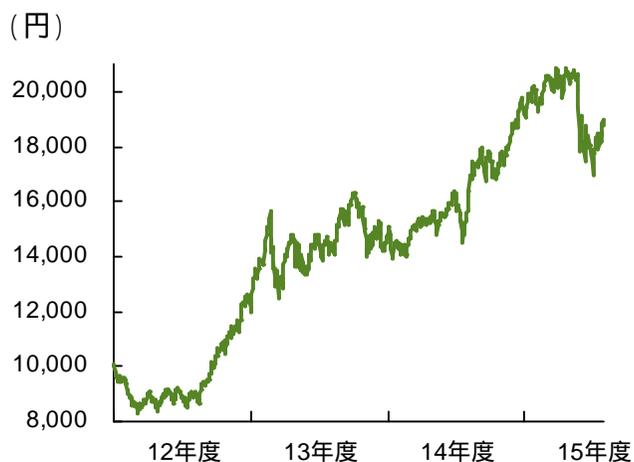
(億円)	14年度	15年度 中間期	前年同期比
市場営業部門粗利益	3,540	2,225	+115

金利・株価・為替

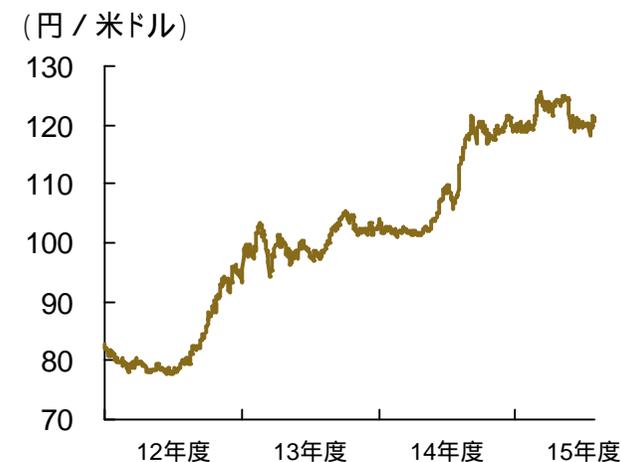
日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価

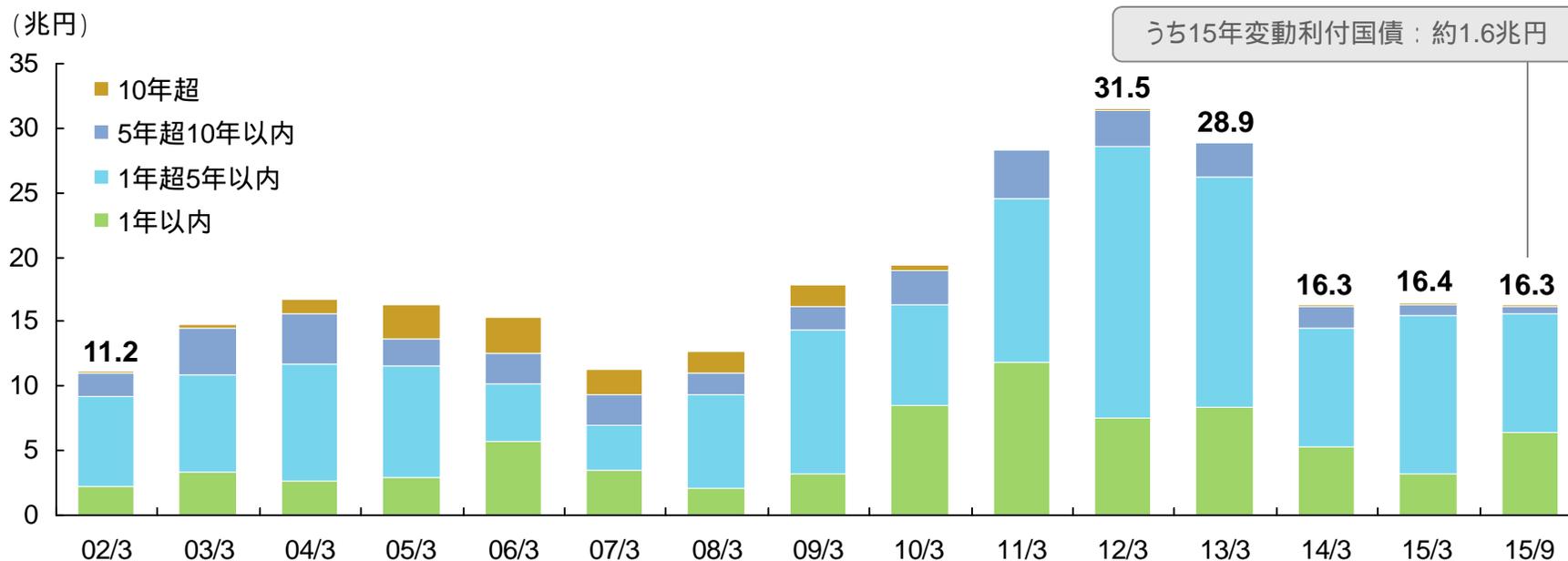


為替レート(円/米ドル)



(参考) 円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	1.8
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	459	544

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

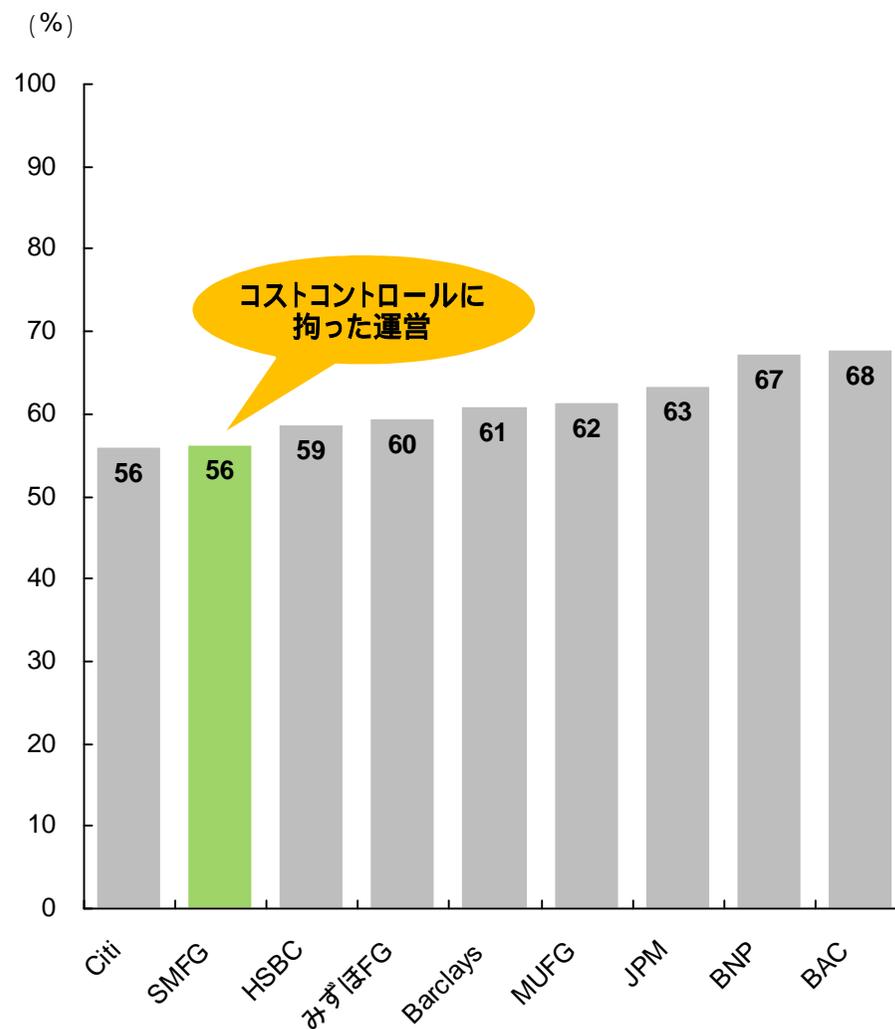
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

7. 経費

経費・経費率

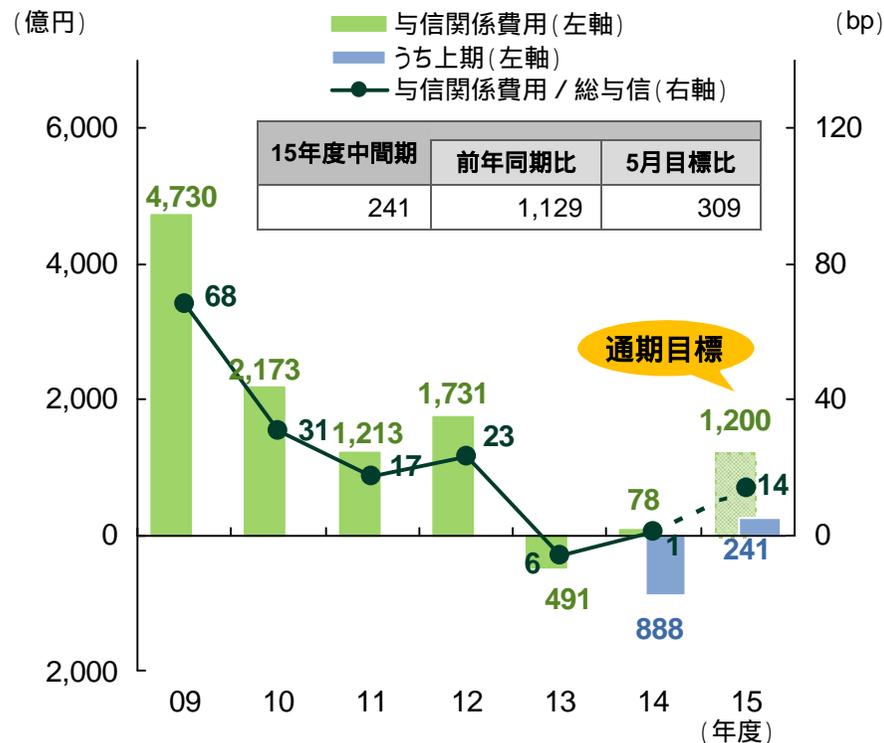
		(億円)	15年度 中間期	前年同期比
SMFG 連結	経費		8,522	480
	経費率		56.3%	0.8%
SMBC 単体*1	経費		3,988	119
	経費率		49.7%	3.0%

連結経費率の国内外主要行比較*2

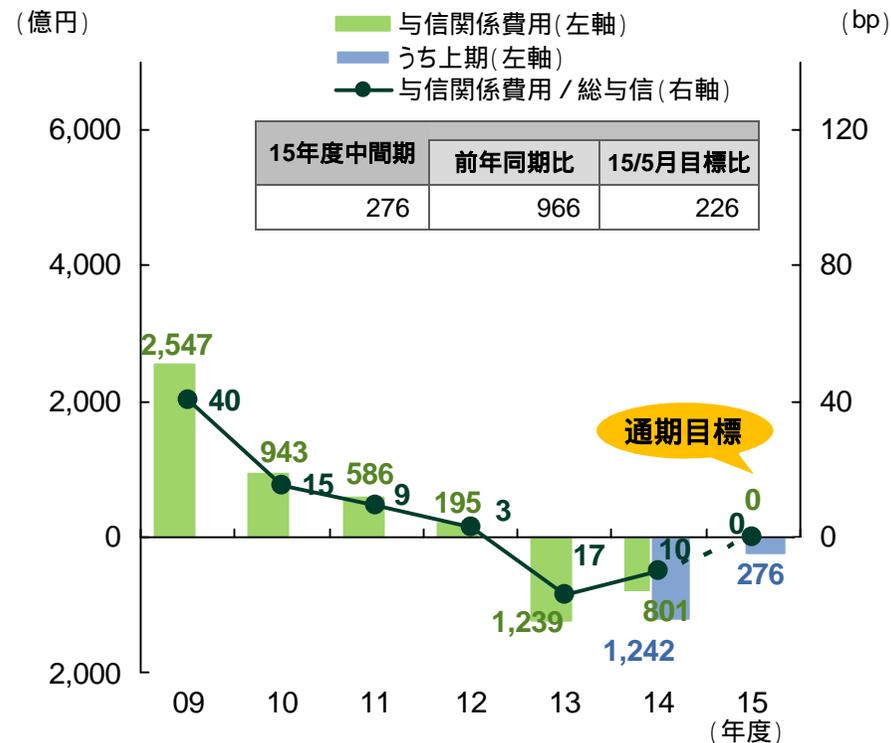


8. クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



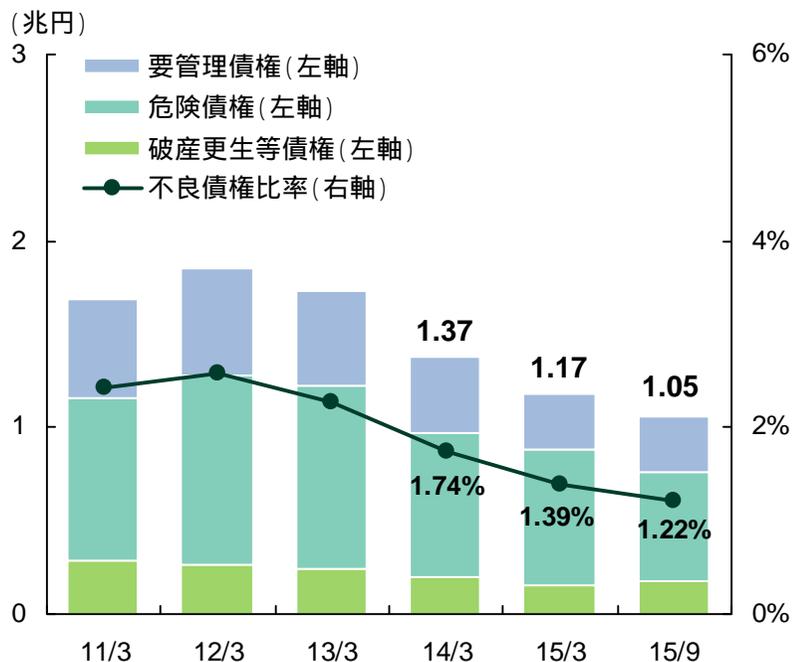
連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	15年度中間期	前年同期比
連単差	517	163
SMBCコンシューマーファイナンス	350	60
セディナ	60	10
三井住友カード	60	10
三井住友ファイナンス&リース	10	50

(参考)不良債権残高

SMFG連結

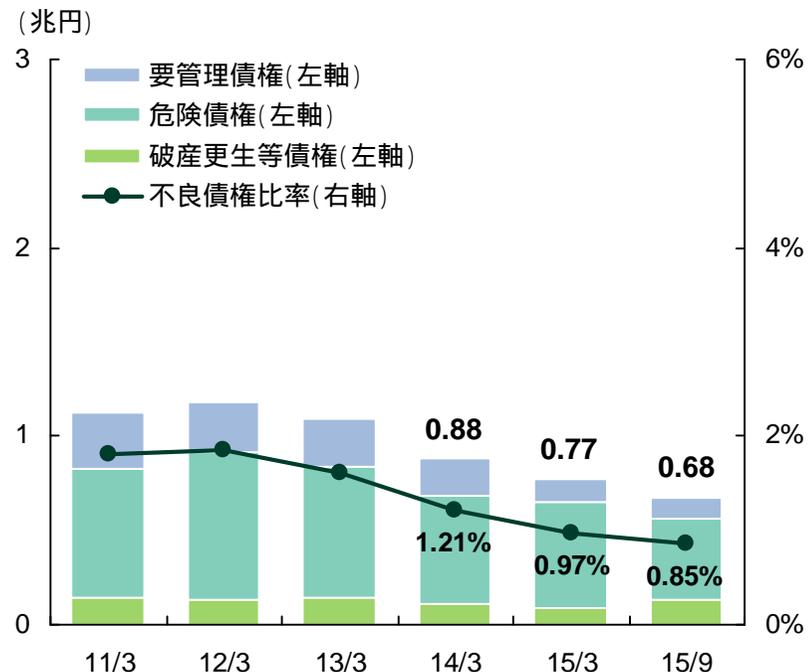
	15/3月末	15/9月末
保全率	83.14%	81.52%



	(兆円)					
総与信末残	70	72	76	79	85	86

SMBC単体

	15/3月末	15/9月末
保全率	87.67%	87.24%

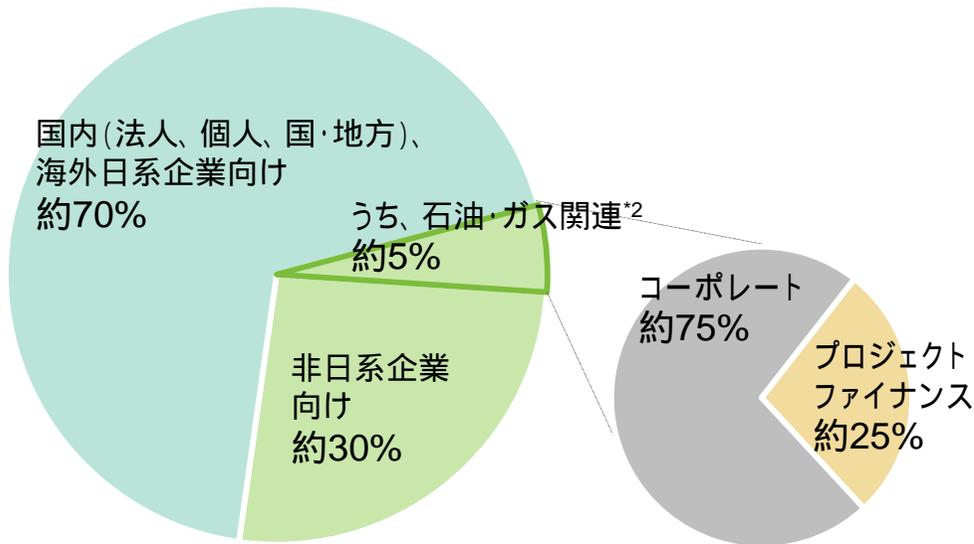


	(兆円)					
その他 要注意先残高*	3.1	2.8	1.9	1.6	1.6	1.5
総与信末残	62	64	68	73	79	79

* 除く要管理先債権

(参考) 石油・ガス関連 / 中国 / ロシア向けエクスポージャー

SMFG連結エクスポージャーに占める
石油・ガス関連エクスポージャー^{*1}



- 非日系の石油・ガス関連与信額は15/9月末で約530億米ドル。そのうち、石油メジャーを含む、価格下落影響を受けやすい企業向けの与信額は300億米ドル未満
- 石油・ガス関連与信のうち、約90%が行内格付「1-3」の高格付先

中国向け貸出^{*2}

債務者所在国ベース(概数)^{*3}

(兆円)

15/3月末	15/9月末	前年度末比
1.20	1.05	0.15

中国本土拠点における貸出先構成



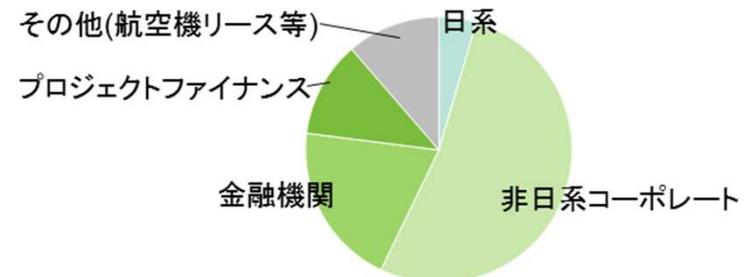
ロシア向けエクスポージャー

(10億米ドル)

15/3月末	15/9月末	前年度末比
5.1	4.7	0.4

SMFG連結与信額比、1%未満

ロシア向けエクスポージャーの内訳



*1 貸出金、保証取引、出資金、株式投資等

*2 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

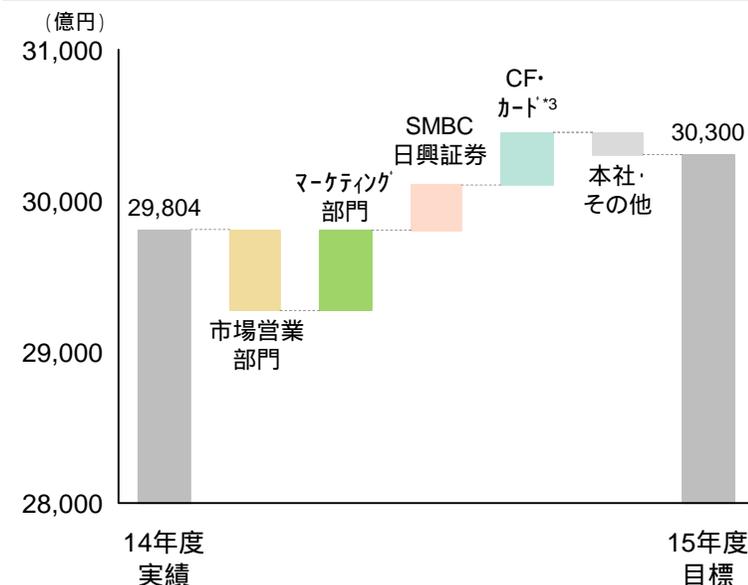
*3 各期末残高は、15/9月末の期末為替仲値で割戻して表記

9. 2015年度業績目標

		(億円)	14年度実績	中間期実績	15年度目標	前年比
SMFG連結	連結粗利益		29,804	15,127	30,300	+496
	経常利益		13,212	6,318	12,200	1,012
	連単差		3,652	2,168	4,700	+1,048
	親会社株主に帰属する当期純利益		7,536	3,881	7,600	+64
	連単差		1,106	1,029	2,400	+1,294

SMBC単体	業務粗利益		16,343	8,030	15,800	543
	経費*1		7,912	3,988	8,200	288
	業務純益*2		8,431	4,042	7,600	831
	与信関係費用		801	276	0	801
	株式等損益		526	11		
	経常利益		9,560	4,150	7,500	2,060
	当期純利益		6,430	2,853	5,200	1,230

連結粗利益の増減要因 (15/11月見直し)



業績目標の前提*4

		15年度
3ヶ月TIBOR		0.17%
FF金利(誘導水準)		0.75%
為替相場	(円 / 米ドル)	120.00
	(円 / ユーロ)	135.00

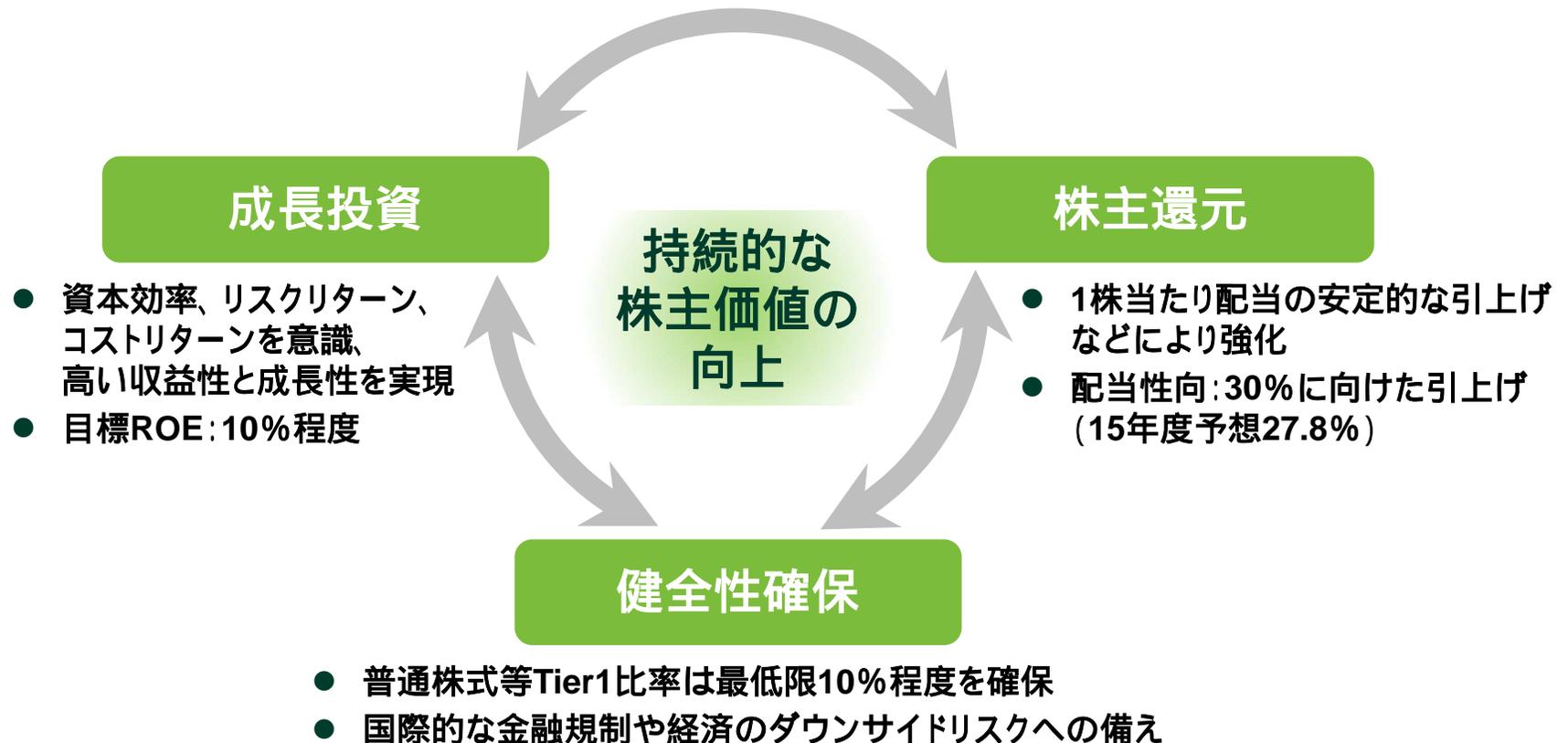
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

*4 名目GDP成長率：14年度実績 +1.6%、15年度予測(日本総合研究所の予想値) 15年5月時点：+2.1%、15年11月時点：+2.2%
(参考) 日経平均株価：15年3月末 19,206.99円、15年9月末 17,388.15円

資本政策

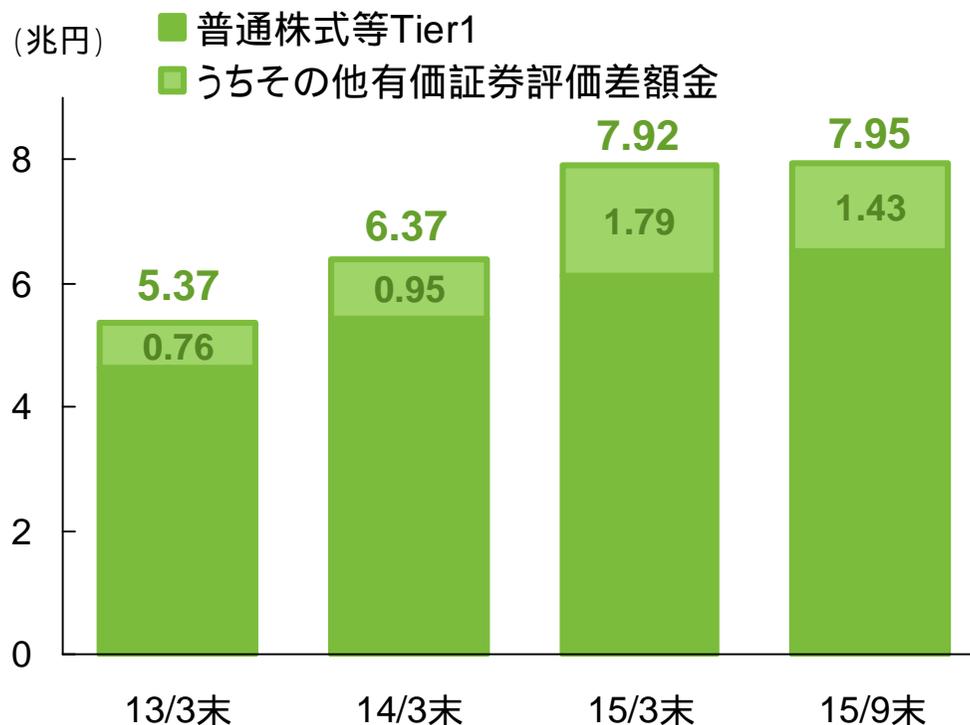
1. 資本政策の基本方針

- **コミットしていること**: 1株当たり配当の安定的な引上げ
配当性向30%に向けた引上げ(15年度予想配当性向27.8%)
- **見極めたいこと** : 国際的な金融規制の議論の方向性、明確化や導入の時間軸



2. 資本の状況

普通株式等Tier1資本の変化と普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



リスクアセット	62.1兆円	61.3兆円	65.9兆円	65.2兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	8.6%	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)	12.1% (9.8%)

- 標準的手法見直し(信用、オペ)、標準的手法に基づく資本フロア等に関する議論を注視

10%程度を確保

* 2019年3月末に適用される定義に基づく

(参考) リスクアセット増加影響が想定される主な資本規制

- 当社は信用リスク、オペリスクともに先進的手法を採用しており、各手法の見直しにより、リスクアセットが増加する可能性あり

信用リスクの標準的手法見直し

- 2015年末までに第二次市中協議
- 2016年中に最終規則公表予定

オペリスクの標準的手法の見直し

- 2015年末までに第二次市中協議
- 2016年中に最終規則公表予定
- バーゼル委員会が先進的計測手法(AMA)の廃止を提案予定

CVAリスクの計測手法の見直し

- 2016年前半に最終規則公表予定

バンキング勘定の金利リスク

- 2016年中に最終規則公表予定

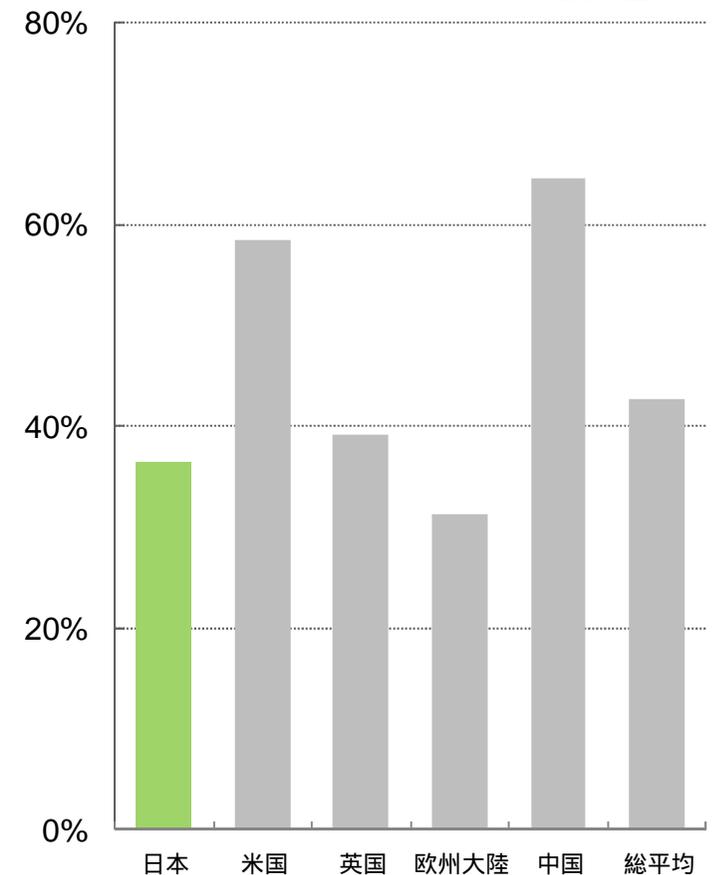
内部モデルの見直し

- 2015年末までに内部モデルに係る提案を公表予定
- 2016年末までに最終規則公表予定

資本フロア

- 標準的手法、内部モデル見直しを待って議論される予定

G-SIBsのリスクアセット/総資産*



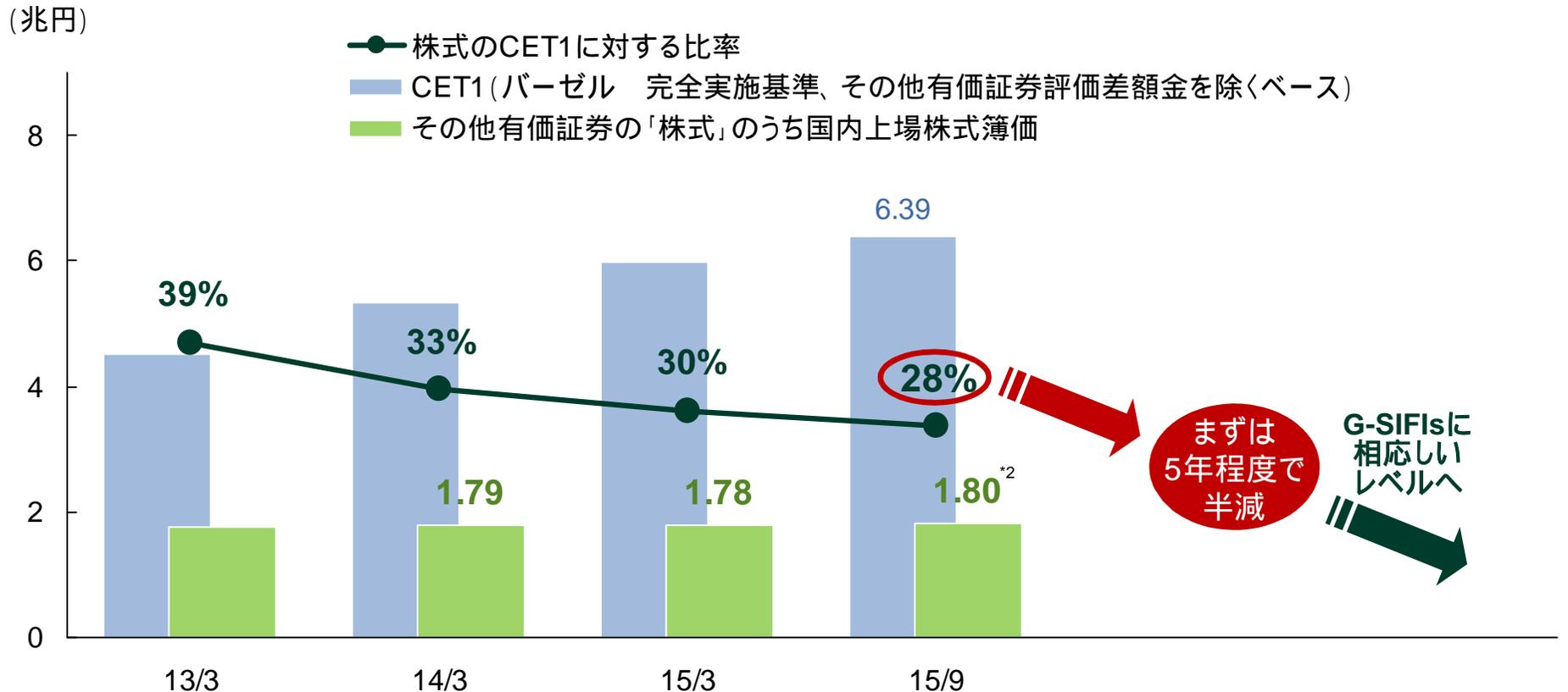
* 出所: 「The Banker」(2015年7月号)。地域別のG-SIBs各行の平均値。日本は15/3末、その他は14/12末時点

3. 政策保有株式削減について

- 財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率()を実現するべく、まずは5年程度で、株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける

() SMFG連結ベース 国内上場株式簿価*1 / 普通株式等Tier1 (CET1)
 (バーゼル 完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース)

政策保有株式の推移 (SMFG連結)



*1 取得原価に同じ

*2 ヘッジ取引終了に伴い15/3末比増加。この影響を除く簿価は減少

(参考) 政策保有株式に関するガバナンスの状況

政策保有に関する基本方針

(2015年7月「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」)

- グローバル金融機関に求められる行動基準、国際的な規制への積極的な対応として、原則として、政策保有株式を保有しない
- 合理性は、中長期視点も念頭に、採算性に保有のねらいも総合的に勘案し、判断する

- G-SIFIsに相応しいレベルの実現を目指して、政策保有株式削減に継続的に取り組み
- 主要な政策保有先について、保有の合理性について、毎年、取締役会で検証を実施
 - ✓ 採算未充足のお客さまとは採算改善に向けて建設的に対話。採算改善が見込めないなど、保有の合理性が認められない場合は売却を実施
 - ✓ 保有の合理性が認められるお客さまとも、当社の「株価変動リスク縮減」の観点から保有株式削減に向けて対話を開始

保有の合理性の検証

- 主要な政策保有先の合理性については、取締役会での検証を完了
- 採算性は、RARORA、RAROAの2つの指標を用いて検証

➤ RARORA (Risk Adjusted Return on Risk-weighted Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信リスクアセット及び株式簿価リスクアセット
規制強化に伴う株式のリスクアセット増加影響を勘案したRARORAも参考値として計測

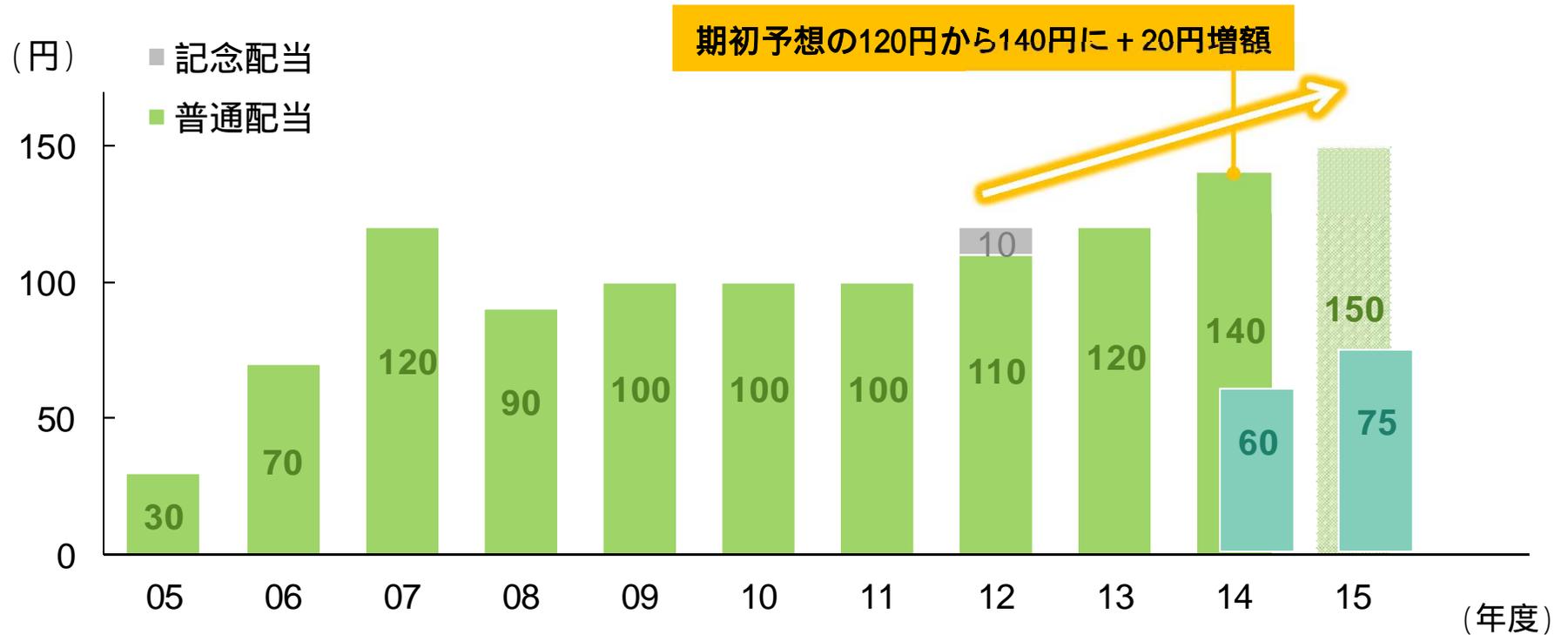
➤ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信額及び株式投資額

- リスク資本対比の収益性(RAROC)も計測するが、株価の変動によってリスク資本が増減するなど、運用指標としての安定性に課題があるため、当面は参考値の扱い

4. 株主還元

1株当たり配当の推移*1, 2



ROE*3	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	10%程度を維持
-------	-------	-------	-------	---	------	------	-------	-------	-------	-------	----------

配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	27.8%
--------	------	-------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

*2 普通株式のみ *3 株主資本ベース *4 普通株連結配当性向

・ 中期経営計画の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3カ年の経営目標

- 1 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- 2 アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 3 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 4 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

2. 3カ年の経営目標の進捗

- 全体として順調に進捗
- 国内外で、ビジネスモデル改革の成果が着実に実現
- 新興国の景気減速に留意するものの、アジアへの中長期のコミットメントは不変
- 証券ビジネスの一段の強化を目指す

成果

- SMBCでは新しい営業体制が定着、法人のお客さまとの接点拡大により、貸出金増加
- 法人ビジネスの銀証連携実績が拡大
- 海外では、取引の複合化、高採算アセットへの取組みにより、リターンが持続的に向上
- 個人ビジネスでは、銀証リテール一体化を通じた預り資産拡大を実現、シティバンク銀行のリテールビジネス取得も通じ、富裕層ビジネス強化に布石
- グループ横断で、ITを活用した金融サービスを拡充
- アジア・セントリックの実現に向け、ビジネスプラットフォーム構築を推進。インドネシア戦略、地場主要行の持分法適用関連会社化(東亜銀行(香港)、アクレダ・バンク(カンボジア))も通じ、フランチャイズ強化
- 女性・ナショナルスタッフを登用、取締役会の機能を充実

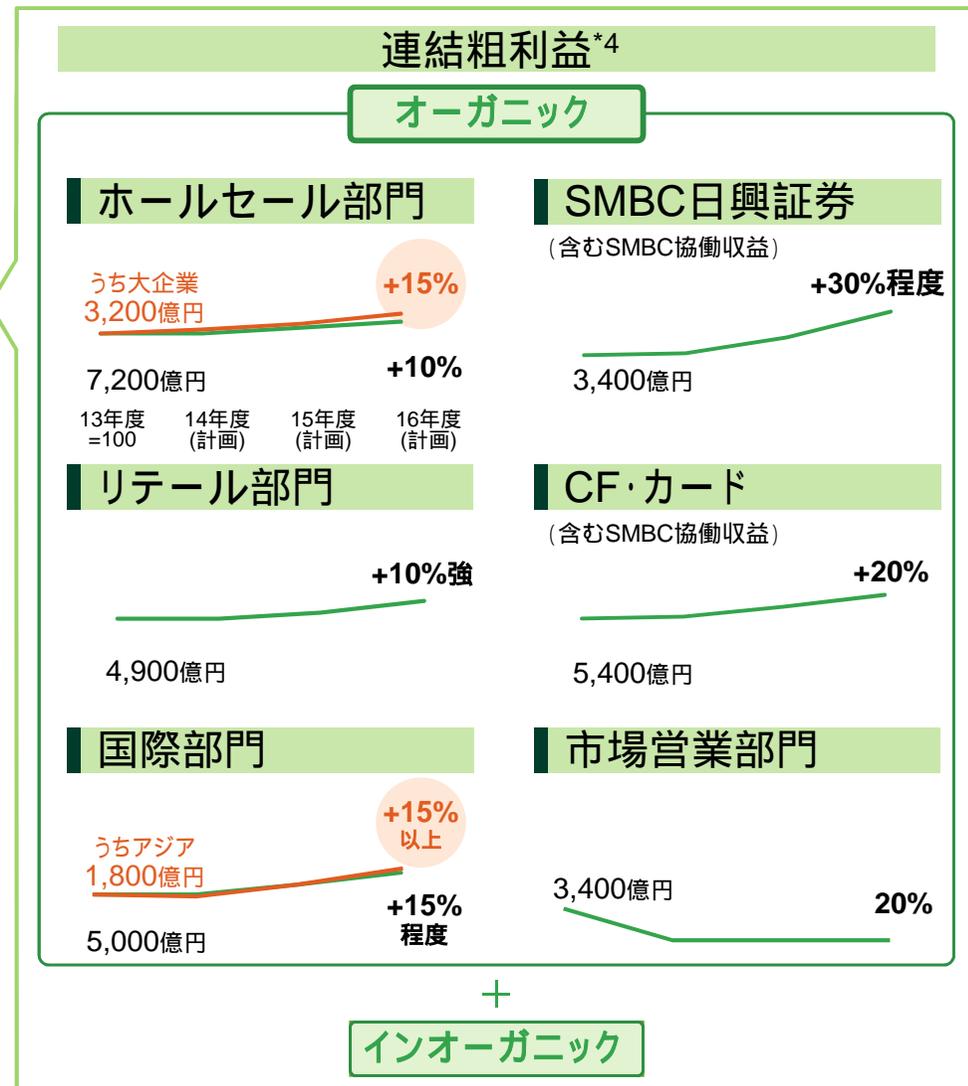
今後の強化ポイント

- トップライン収益の伸長ペースの加速
- リスクリターン、コストリターンの持続的向上
- 国内大企業、非日系グローバル企業向けの株式・債券の引受、アドバイザリー力強化
- オリジネーション&ディストリビューションの推進
- 「10年の計」でのアジア戦略の更なる推進

3. 財務目標・部門別トップライン目標

財務目標の進捗

		14年度	15年度 中間期	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+4.4%* ¹	+15% 程度* ²
	連結ROE	11.2%	10.8%* ¹	10% 程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.1%	1.2%* ¹	1% 程度
	連結経費率	55.7%	56.3%	50%台 半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率* ³	12.0%	12.1%	10% 程度



*1 年率換算 *2 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*3 パーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

*4 3か年の増益率。金利・為替影響等調整後ベース

4. 経営環境・リスク認識

- 中計策定時の想定比、GDP成長率の回復や金利上昇はやや遅れているが、概ね想定範囲内

経済環境

マクロ経済指標

		14年度	15年度	16年度
名目GDP 成長率	中計前提	+2.0%	+1.6%	+1.7%
	実績/予測 ^{*1}	+1.6%	+2.2%	+1.5%
無担保コール O/N	中計前提	0.10%	0.10%	0.20%
	実績	15年3月末 0.10%	15年9月末 0.10%	-
円 / 米ドル (期末)	中計前提	100円	100円	100円
	実績 ^{*2}	15年3月末 120.15円	15年9月末 119.92円	-
(参考) 日経平均株価	実績	15年3月末 19,207円	15年9月末 17,388円	-

業績に影響を及ぼす主なリスク要因

米国出口戦略の世界経済への影響

中国の急速な経済減速

アベノミクスの停滞

資源価格の急激な変動

国際的な金融規制の強化

事業戦略

1. グループベースの取組み: ITイノベーション
2. クレジットカード・コンシューマーファイナンス
3. 市場営業部門
4. マーケティング部門
 - (1) ホールセール
 - (2) リテール
 - (3) 国際

1. グループベースの取組み: ITイノベーション

- 業界トップクラスの企業との提携も通じ、グループ横断的に、金融関連技術を用いたイノベーションを推進



推進体制	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	✓ SMFG横断的なプロジェクトチーム立上げ				✓ SMFG / SMBCに ITイノベーション推進部 設置			
 三井住友銀行			✓ NECの画像認識技術を活用したサービス向上		✓ IBMのWatsonを活用したコールセンター品質向上		✓ GMOペイメントゲートウェイ(決済代行事業者)と資本業務提携	
 三井住友カード	✓ 米国市場調査室設置(シリコンバレー)	✓ スクエアのスマートフォン決済サービス取扱開始	✓ 東南アジア市場調査室設置(シンガポール)		✓ ストライプ(多通貨オンライン決済事業者)と提携			
 SMBC日興証券								✓ ソフトバンクロボティクス のパーソナルロボット「Pepper」導入
 ジャパンネット銀行								✓ ヤフーが運営するインターネットショッピングモール出店者向けローン開始

2. クレジットカード・コンシューマーファイナンス (1)クレジットカード

新規事業領域の開拓(三井住友カード)

ITを活用したミドル・スモールマーケットへの取組み

- スクエア加盟店が、2013年5月にサービス開始以来、10万店規模に拡大



- ストライプ社を通じたEC市場の中小加盟店開拓
 - 約130以上の通貨に対応した決済サービスを展開予定

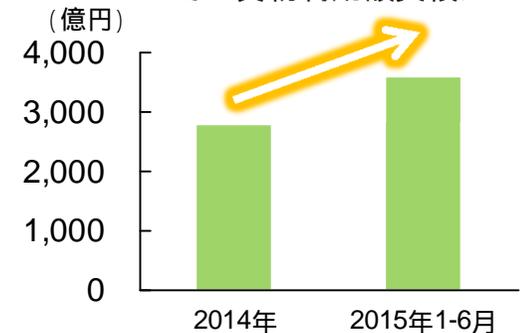
安全性強化

- クレジットカード業界で初めて、インターネットショッピングの決済において、スマホアプリでのワンタイムパスワードを提供開始

インバウンド消費の取り込み

- 中国銀聯カードの取扱高増加

< 銀聯カードの日本国内での買物利用額実績 >



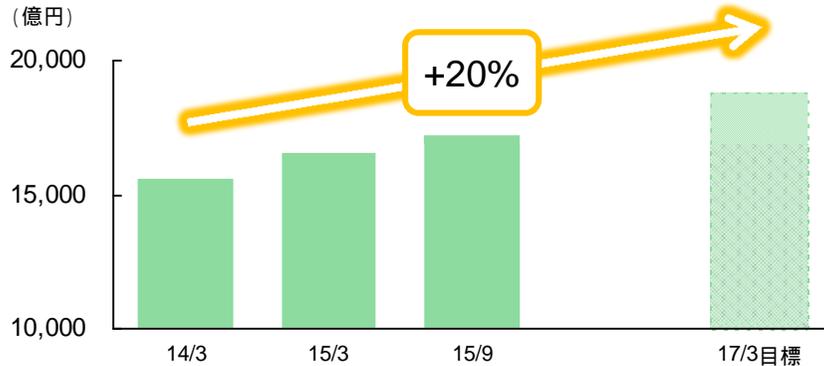
- 多通貨決済サービス
 - 買い物時点で外貨建ての決済金額を確定
- 免税対応

クロスセル

- SMFGグループ各社との連携を通じた法人カードの強化
- 三井住友カードとセディナが協働し、加盟店向け電子マネーのラインアップを拡充

2. クレジットカード・消費者金融ファイナンス (2) 消費者金融ファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBC消費者金融)



SMBC消費者金融ファイナンス：業績 (連結)

(億円)	14年度 中間期	14年度	15年度 中間期	前年 同期比
営業収益	1,122	2,283	1,212	+90
営業費用のうち貸倒費用	267	479	310	43
営業費用のうち利息返還費用	-	448	-	-
経常利益	298	166	293	5
親会社株主に帰属する 中間純利益	275	112	271	4

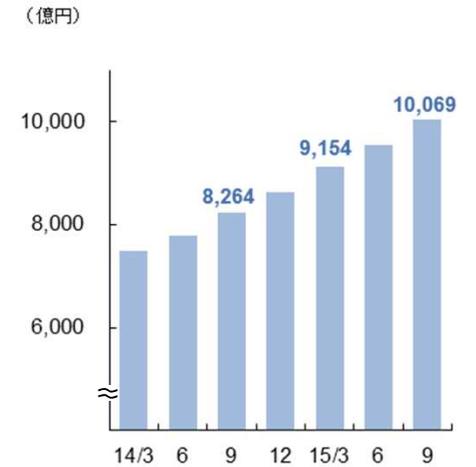
営業貸付金残高	9,623	9,803	10,088	
利息返還損失引当金	1,171	1,276	965	
保証残高	8,264	9,154	10,069	
うち地方銀行等向け	3,145	3,724	4,289	保証事業 提携先数 189社 (15/9月)

SMBC消費者金融ファイナンス：金融・保証・海外事業

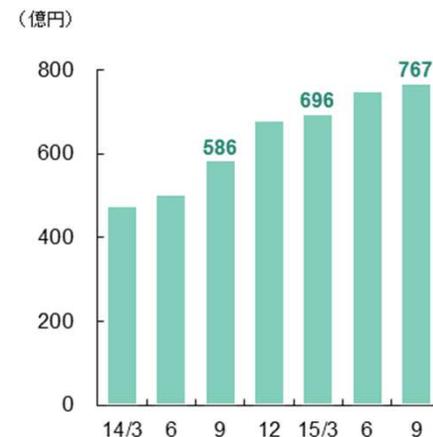
営業貸付金残高



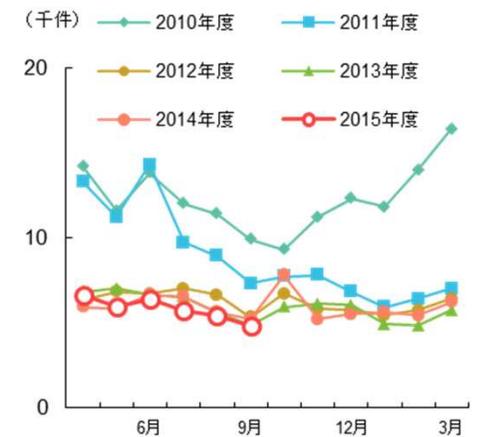
保証残高



営業貸付金残高 (海外)*



利息返還請求件数



* 現地通貨建を円換算

3. 市場営業部門

- 市場環境に応じたポートフォリオの組替えにより、利益を確保

市場営業部門粗利益 (SMBC単体)

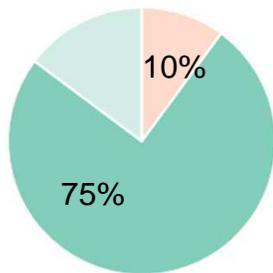
(億円)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度 中間期	14年度	15年度 中間期
市場営業部門粗利益	3,307	3,193	2,953	3,255	2,110	3,540	2,225

収益源の多様化

■ トレーディング(対顧客替、デリバティブ等)
 ■ インカムゲイン(金利)
 ■ キャピタルゲイン(債券等。除く株式)
 ■ 株式
 ■ オルタナティブ投資

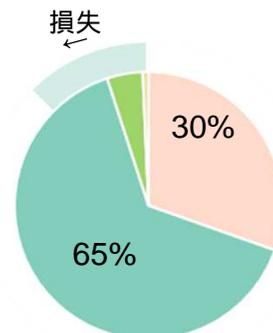
01年度

粗利益: 5,077億円



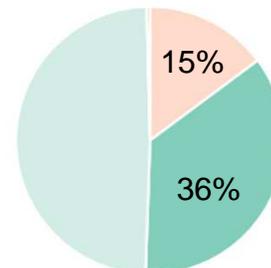
04年度

粗利益: 2,228億円



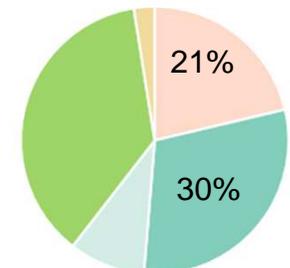
11年度

粗利益: 3,193億円



14年度

粗利益: 3,540億円

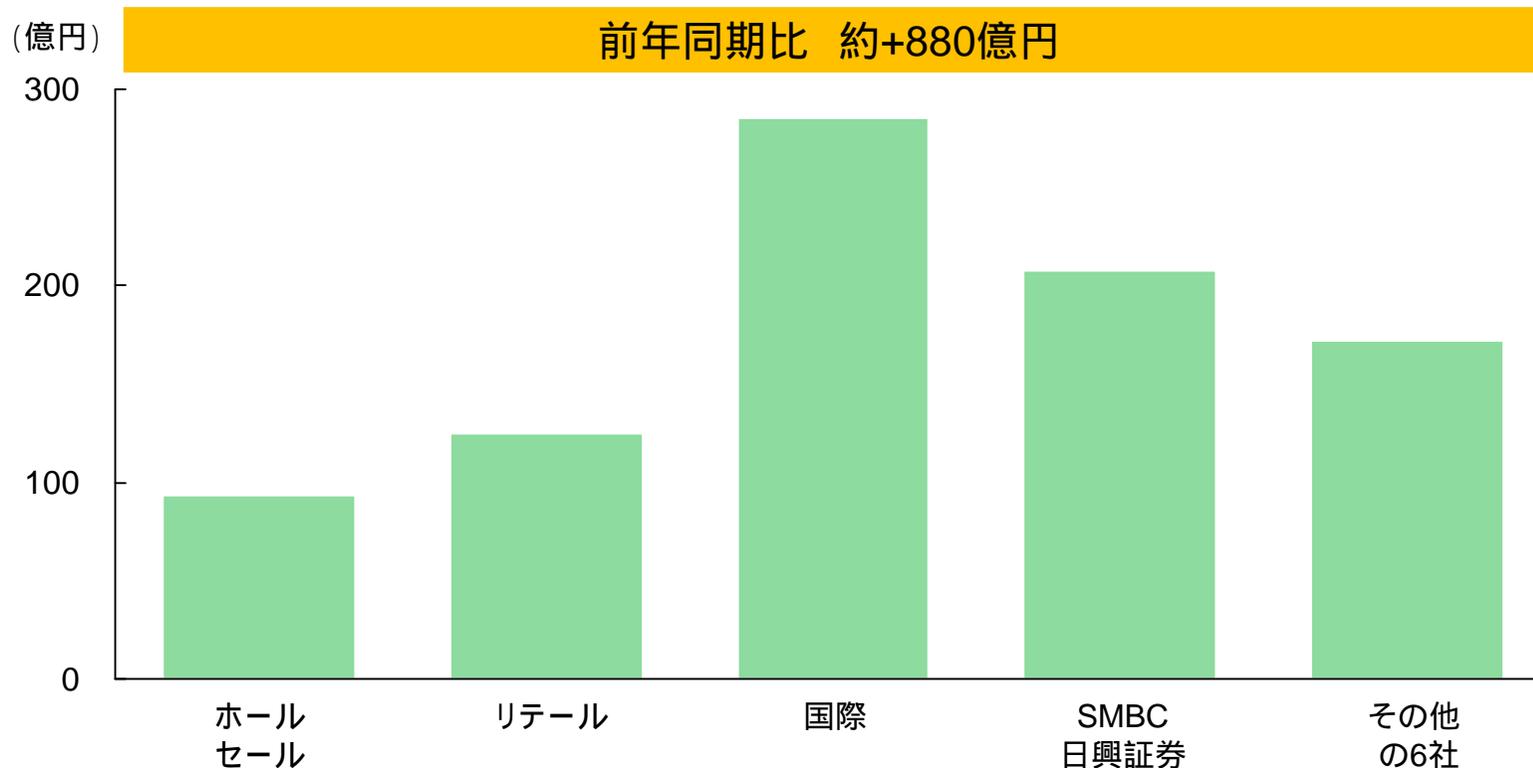


4. マーケティング部門

2015年度の基本方針 ~ お客さまにビジネスモデル改革の成果を実感していただく1年に ~

- 経営目標に沿って施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める
- 変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを創出する

マーケティング部門及び主要子会社7社*1合算の粗利益*2の前年同期比(15年度上期実績)



4. マーケティング部門

今年度の取組み

ホールセール

- 「One to One」の取組みの深化
- 銀証連携対応先の拡大
- 内外一体運営、グローバルセクター運営の試行
- 人材育成等を通じた現場力の更なる強化
- 成長分野における取組の加速

リテール

- グループベースでの資産運用ビジネス強化
- エリア運営の高度化
- シティバンク銀行のリテールバンク事業取得
- SMBCブランド強化、IT活用等によるマーケティング強化

海外

- 外貨ポートフォリオ採算性向上の取組み
- 「アジアコアクライアント・プログラム」本格運営
- TB^{*1}、ソリューションビジネス強化
- 欧米グローバル企業との取引複合化、グローバル取引推進 (Platinum Partner Club)
- 強みを有するプロダクトを中心とした高採算アセットの積上げ

上期実績

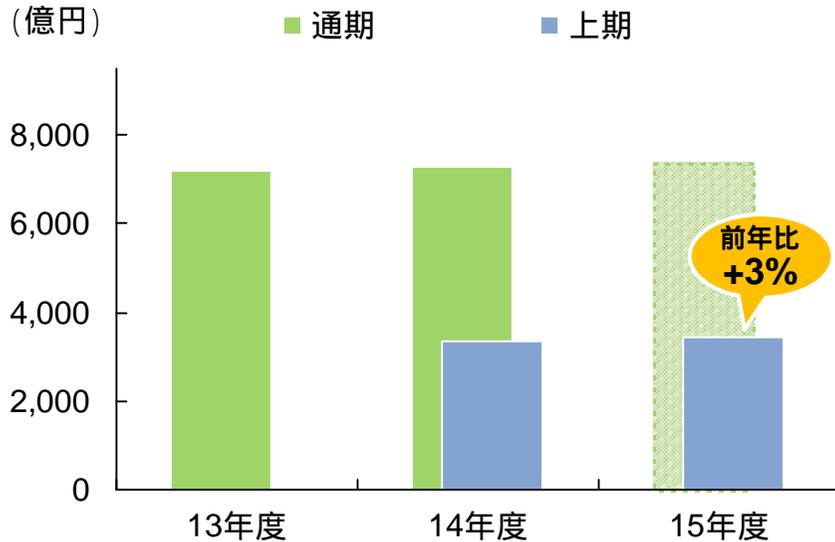
- お客さま一社一社と確り向き合うことにより接点増加、部門の粗利益・貸金共に前年比増加
- SMBC日興証券が大型増資やCB案件で主幹事
- ベンチャー企業支援、ロボット・水素・インバウンド等の成長分野において国内外で業務連携、セミナー等開催

- 銀証リテール一体化を通じた預り資産拡大
- 相続・承継関連の受託件数増加
- 11月1日、PRESTIA営業開始
- スマホ版パスワードカード導入、生命保険申込手続電子化等、ITを活用したサービス提供

- アジアコアクライアント向けTB^{*1}、欧米進出関連ファイナンスへの取組み
- 欧米企業のM&Aファイナンス、アジア進出関連ファイナンス取組み、日興協働推進
- アクレダ・バンク(カンボジア)を持分法適用会社化、OTO/SOF^{*2}(インドネシア)の株式取得合意、フランチャイズ拡充
- 高採算アセットに取組み。GEグループより欧州の貸出資産等を取得

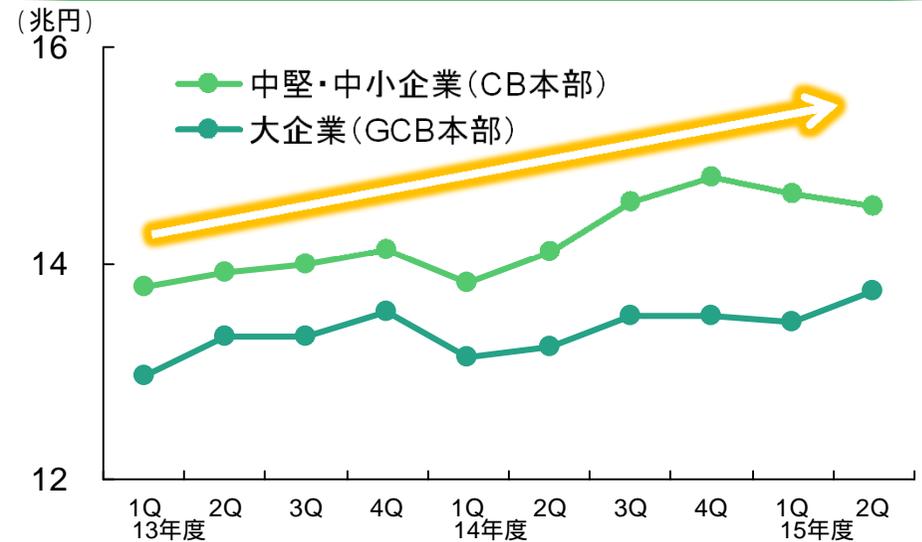
4. マーケティング部門 (1) ホールセール: 貸金増強

粗利益 (ホールセール部門)*1



貸出金残高・利鞘

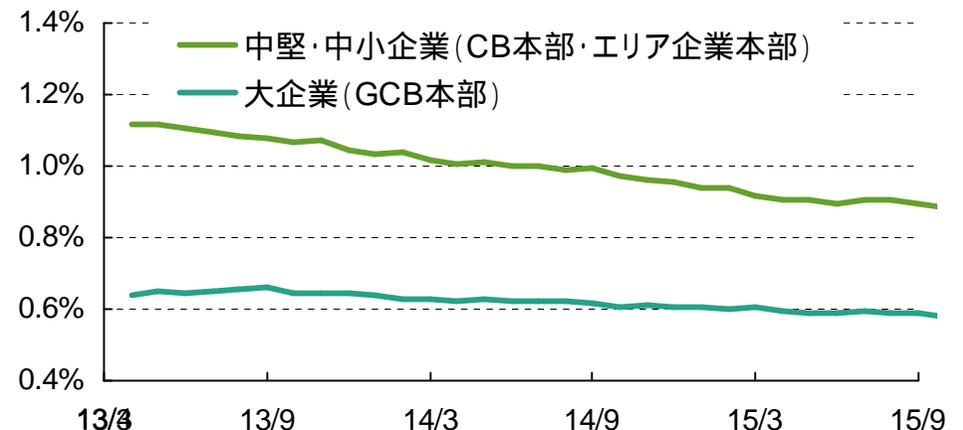
ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体)*3, 4



貸出金増強・利鞘確保の取組み

- MBO・LBO、事業承継等のソリューション提供力を活かした貸出への注力
- M&A等大型案件対応
- 「SMBCなでしこ融資」等の評価型融資への取組み
- 融資戦略会議*2を活用した業績改善先への与信検討

国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体)*3, 5



4. マーケティング部門 (1) ホールセール: 成長ビジネス支援、銀証・内外連携

成長分野に強いSMFG/SMBC



- 産業技術総合研究所と業務連携
- SMBC、トヨタ自動車、スパークス・グループが連携して「未来創生ファンド」設立
- 新たなリテール金融ビジネスの創出をテーマに「第1回SMBCオープンイノベーションミートアップ」開催
- SMBC日興証券、ユーグレナ、リバナスが「ヒト、モノ、資金」を総合支援する日本初の次世代先端技術育成ファンド設立

- ビジネスマッチング(インバウンド等)
- 成長性評価融資
- SMBCベンチャーキャピタル

- IPOナビゲーター

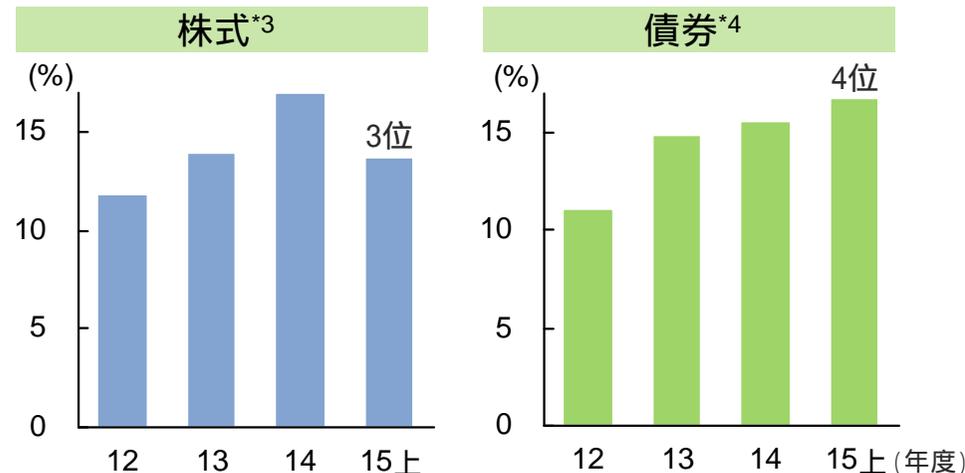


2015年度上期
IPO主幹事件数
第2位
(8社^{*1})

大企業ビジネス

- 銀証連携
 - 銀証連携して対応するお客さまの数を拡大
 - SMBC日興証券の引受シェア・地位アップ案件増加
 - 銀証連携によるM&Aソリューション強化のため、M&Aファイナンス採上げに注力
- 内外一体運営
 - 内外拠点のシームレスな協働推進
 - アジア新設拠点で預金口座獲得等、TB^{*2}推進
- グローバルセクター運営
 - グローバルベースでの情報共有等を通じた、グローバルなセクター知見向上により、顧客対応力を強化

SMBC日興証券の引受シェア



*1 REITのIPOを除く *2 トランザクションバンキング

*3 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

*4 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

(参考) SMBC日興証券

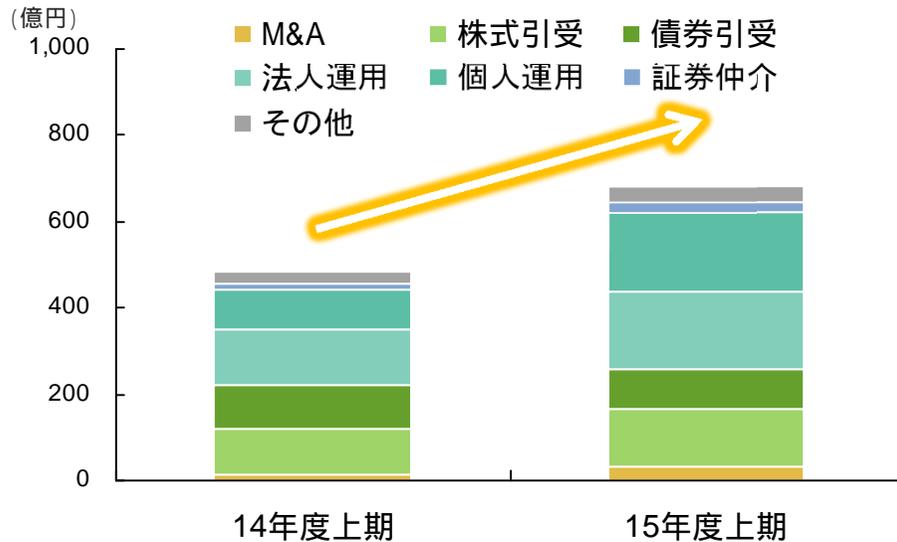
業績(連結)

(億円)	14年度 中間期	14年度	15年度 中間期	前年 同期比
純営業収益	1,452	3,292	1,623	+171
販売費・一般管理費	1,100	2,352	1,243	143
経常利益 ^{*1}	365	962	405	+40
親会社株主に帰属 する当期純利益 ^{*1}	240	647	294	+54

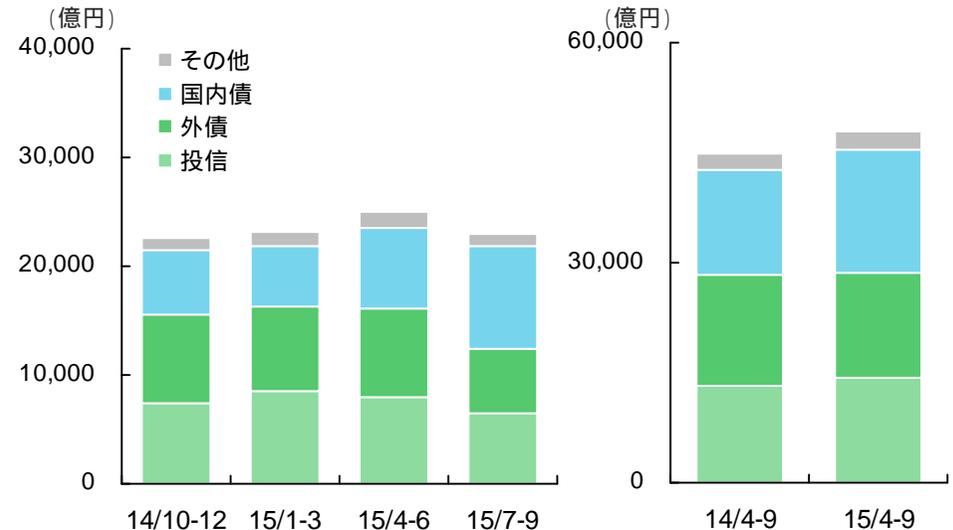
リーグテーブル(15年4月-15年9月)^{*2, 3}

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*4}	3位	13.7%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*5}	4位	16.8%
ファイナンシャル・ アドバイザー(M&A、案件数) ^{*6}	1位	5.4%
ファイナンシャル・ アドバイザー(M&A、取引金額) ^{*6}	6位	17.4%

SMBCにおける日興協働収益^{*7}

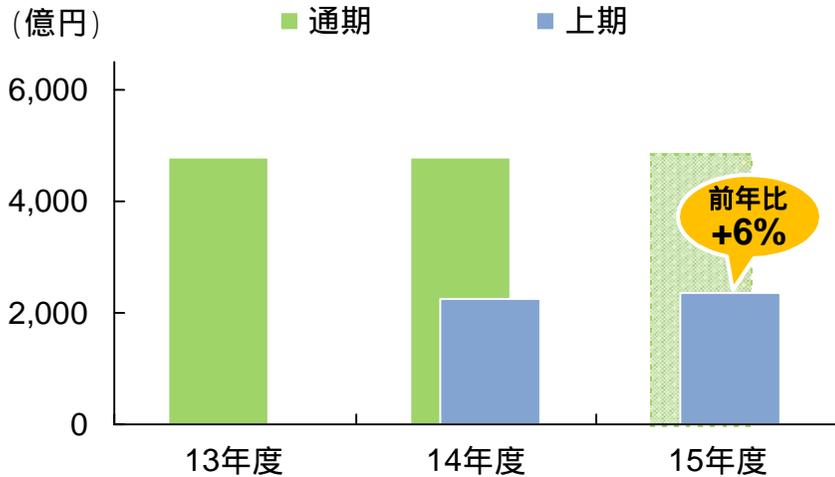


商品販売額



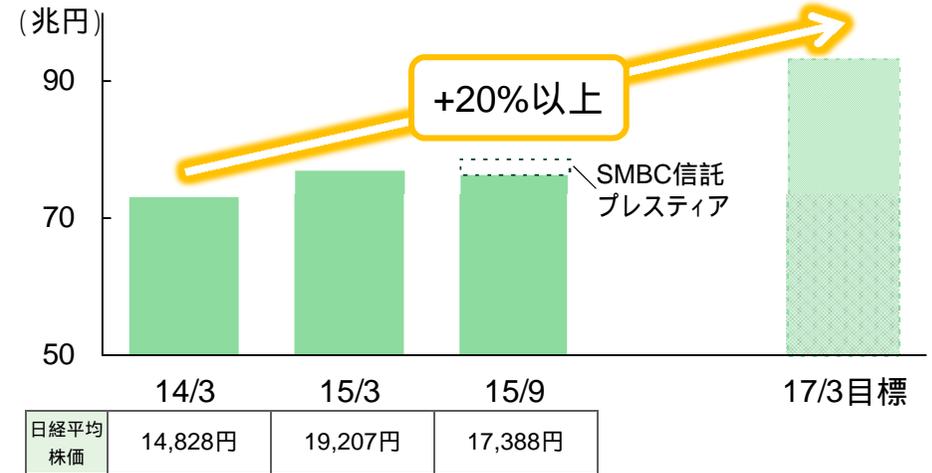
4. マーケティング部門 (2) リテール

粗利益(リテール部門)*1



預り資産残高

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券 +SMBC信託プレステア)

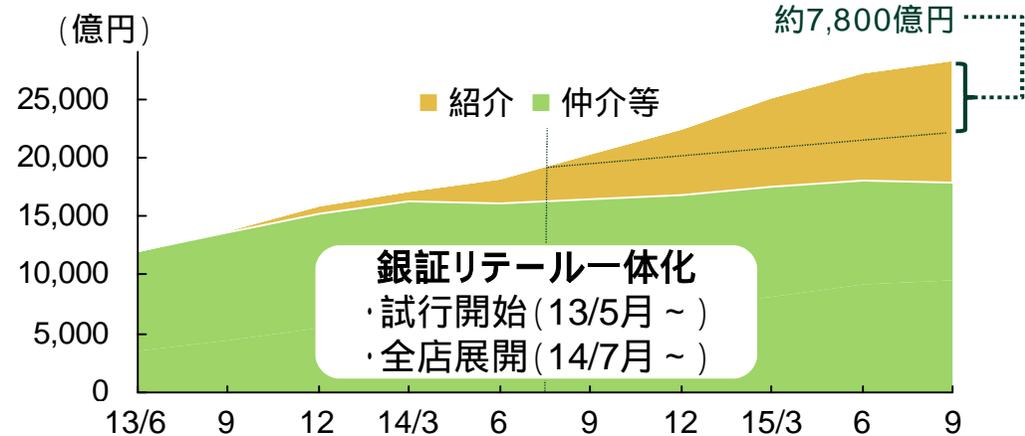


IT活用によるサービス拡充

- スマートフォンのユーザビリティ向上
 - 口座開設アプリ
 - パスワードカード(スマホアプリ版)
 - SMFG版人生ゲーム
- 外訪用タブレット(SMBC)
- 生命保険申込手続き電子化



銀証連携による預り資産残高*2(SMBC日興証券)

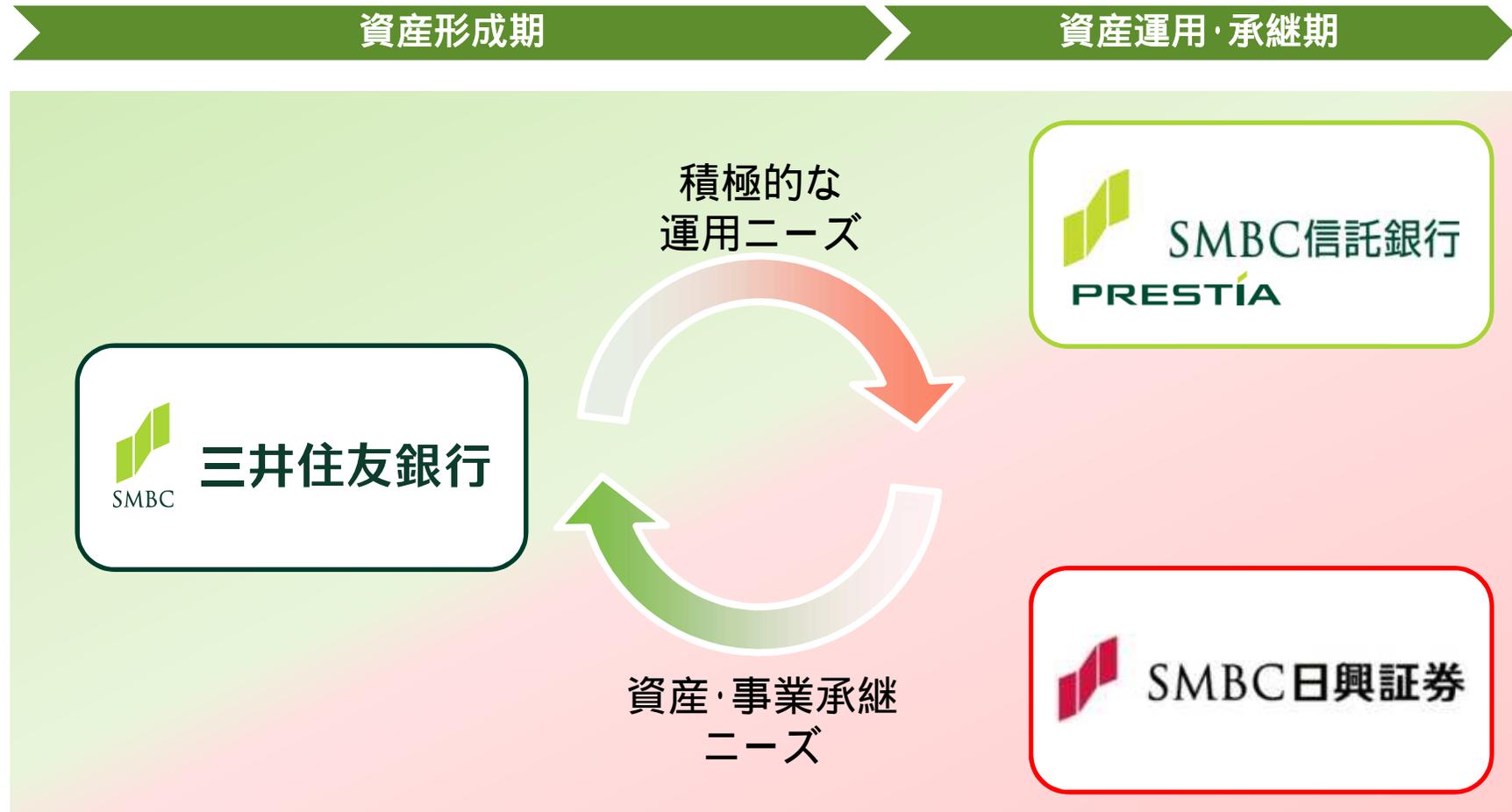


*1 内部管理ベース

*2 SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興証券における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンド証券のリテール銀証協働事業をSMBC日興証券へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興証券のプライベートバンキング本部における残高を含む

■ 4. マーケティング部門 (2) リテール: 銀証リテール一体化の進化

- お客様の生涯、更には次世代まで、永続的に寄り添う



4. マーケティング部門 (2) リテール:富裕層ビジネス

シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

- 11月1日、SMBC信託銀行が、シティバンク銀行のリテールバンク事業を統合、新ブランド「PRESTIA (プレスティア)」営業開始
- 預金:2兆4,300億円(うち外貨預金:約1兆円)*¹、店舗数:34拠点*²、顧客数:約72万人*¹

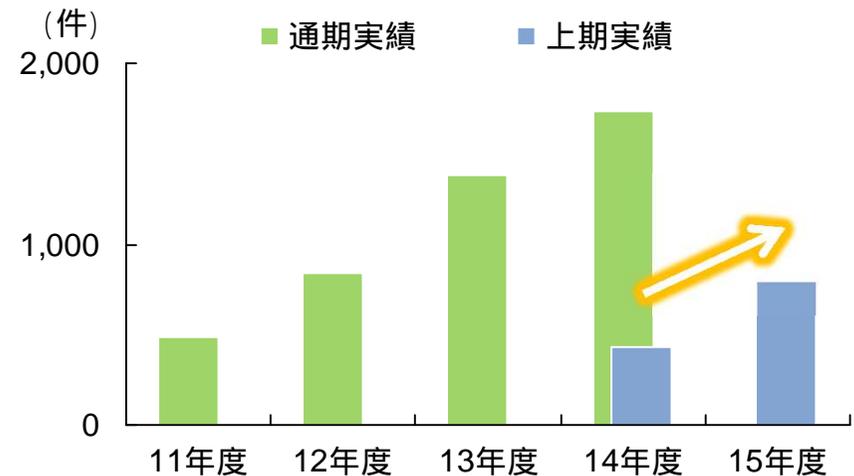
PRESTIA

グループ連携

- SMBC信託銀行とSMBC日興証券の間で、金融商品仲介業務を開始(15年7月)
- PRESTIAのATMをSMBC支店*³に設置(15年11月)
 - 海外発行カードによる円貨出金が可能に

相続・承継

遺言信託受託実績(SMBC)



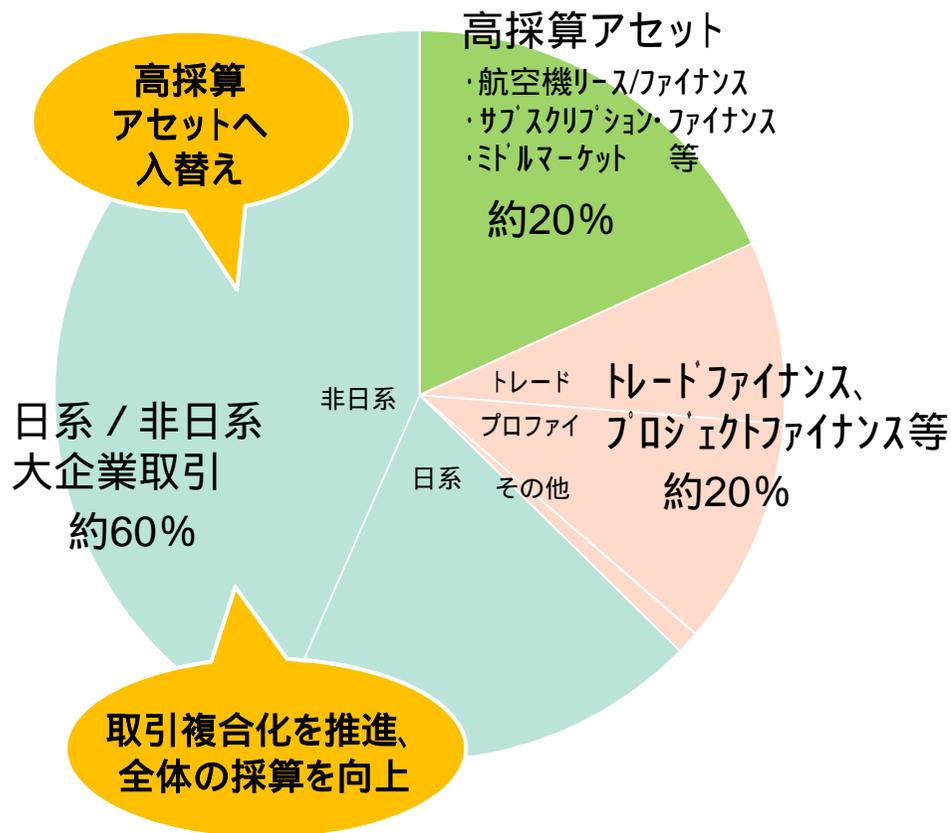
「相続相談マネージャー」配置(SMBC日興証券)

- SMBC日興証券において、本年中に、「相続相談マネージャー」を全国109支店に配置予定
- 相続に関する専門性の高い知識と資格を有する支店管理職を「相続相談マネージャー」に認定
- お客さまの幅広い相続相談ニーズに対応

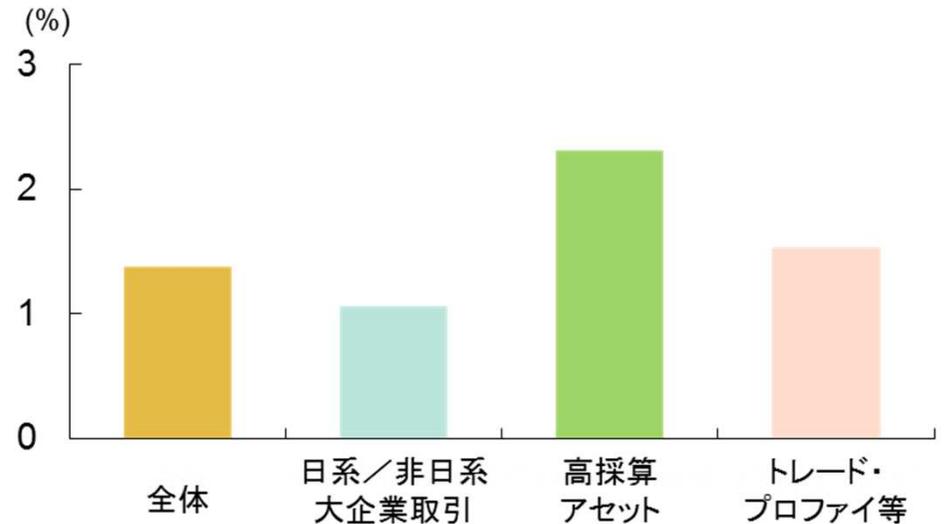
4. マーケティング部門 (3) 国際：ビジネスモデルの進化

- コアのお客さまとの取引を強化すると共に、高採算ポートフォリオへ入替え、ポートフォリオ全体の採算性を向上

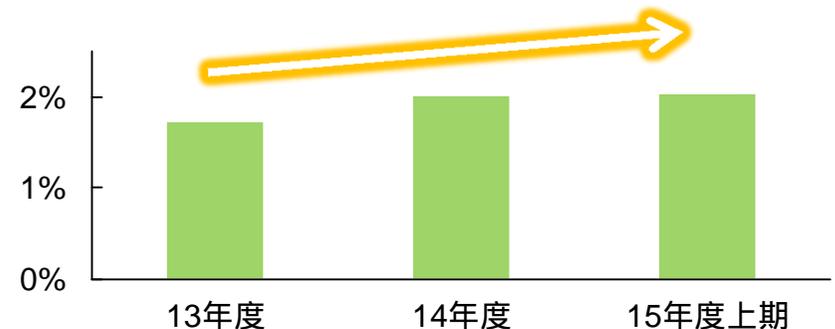
国際部門のポートフォリオ構成



粗利益スプレッド*1



クレジット関連収益RORA*2

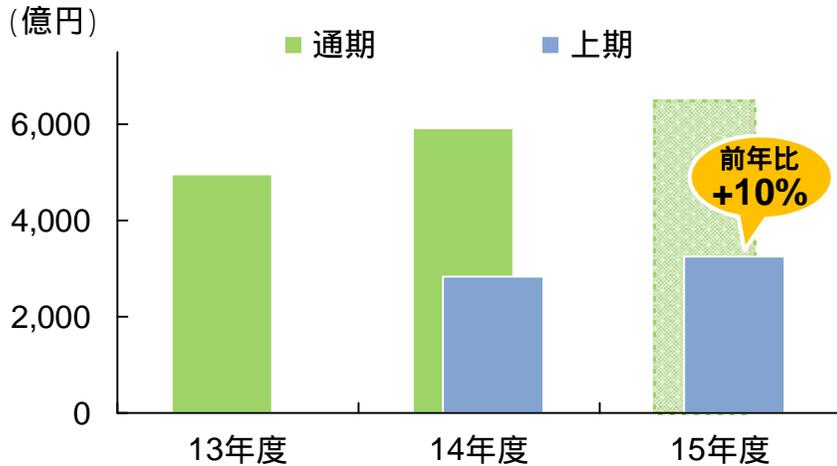


*1アップフロントフィーを含まず

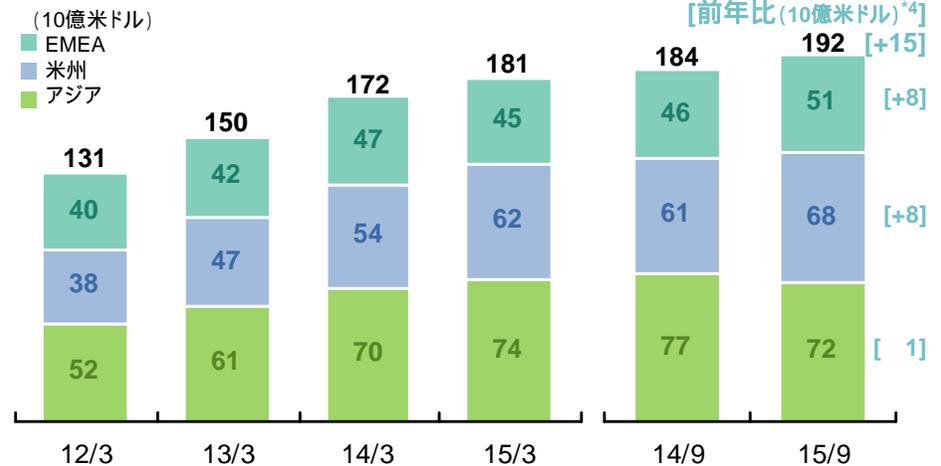
*2 クレジット関連収益RORA = SMBC単体国際部門、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)のクレジット関連収益(貸出スプレッド収益、保証料等)の合算 ÷ 国際部門連結リスクアセット

4. マーケティング部門 (3) 国際: 貸出・外貨調達

粗利益(国際部門)*1



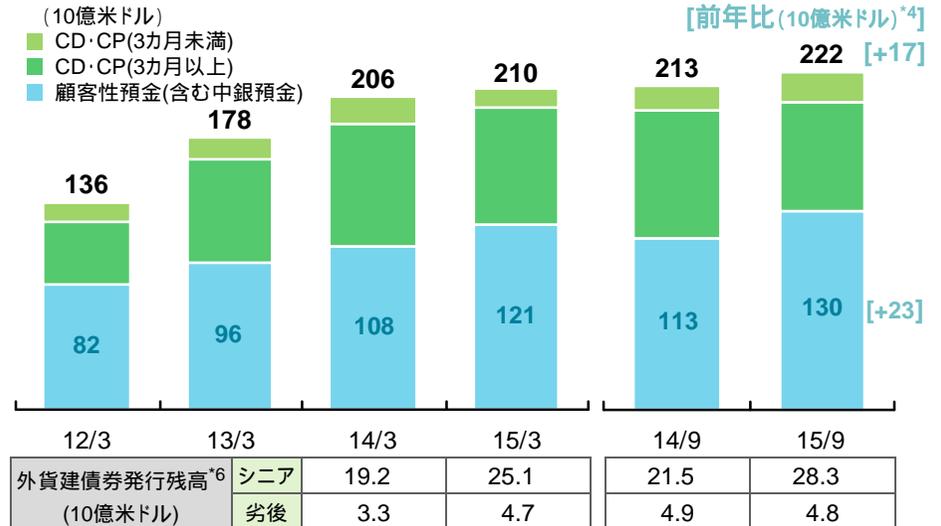
海外貸出金残高(含む、貿易手形)*2, 3



海外貸出金スプレッド*2, 5



海外預金等残高*2, 3



外貨建債券発行残高*6 (10億米ドル)	シニア		劣後	
	12/3	15/3	14/9	15/9
	19.2	25.1	21.5	28.3
	3.3	4.7	4.9	4.8

● 米ドル建グリーンボンド*7を発行(15年10月、5億米ドル)

4. マーケティング部門 (3) 国際：欧米非日系大企業 / 高採算アセットへの取組み

グローバル非日系大企業取引の強化

- 欧米コア企業との取引強化
 - 「Platinum Partner Club」先との取引複合化推進
 - M&Aファイナンスをアレンジ
 - SMBC日興証券が非日系大企業案件のアクティブブックランナー獲得
(アクティブブックランナー件数：15年度上期7件・前年同期比+1件)
 - 欧米グローバル企業のアジア—欧米間サプライチェーンファイナンス

高採算アセットへの取組み

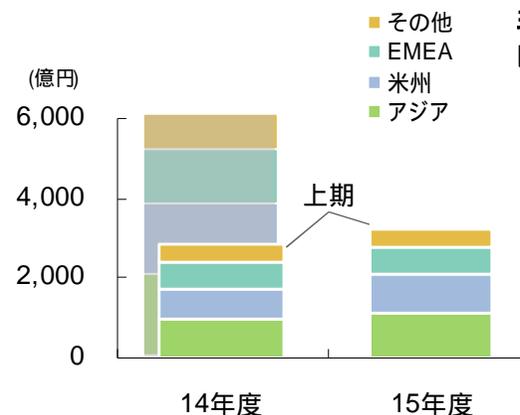
- GEグループより欧州の貸出資産等を取得(15年9月)
 - 欧州の中堅企業約100社を対象としたLBO関連ローン
 - 債権額面：約22億ドル、1社当たり15~25百万ドル、貸出スプレッド：約400bp(15年5月時点)、高い審査能力の下、過去1年のデフォルト率は1%未満
 - PEファンドとの強固なりレーション
- 米国サブスクリプションファイナンス、ミドルマーケット
- オリジネーション&ディストリビューション
 - 投資家の開拓

キャッシュ・マネジメント・サービス

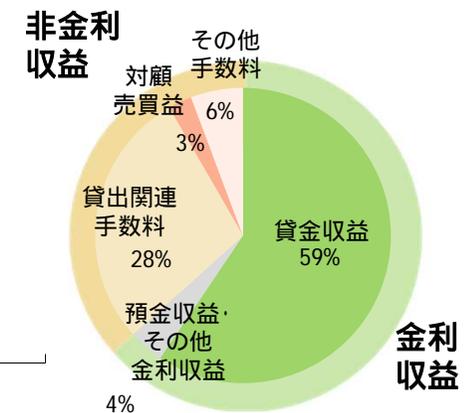
顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*1



地域別粗利益*2



国際部門 粗利益構成*3



4. マーケティング部門 (3) 国際:アジア戦略

- 経済減速には注意しつつ、「アジア・セントリック」の実現に向け、中長期的戦略に沿って、主要施策を推進

中長期的戦略		15年度上期の実績	15年度下期の取組み
		<ul style="list-style-type: none"> ● 中計2年目の「実行」フェーズ ● リレーションとプロダクトの好循環、クロスセル増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセスの更なる構築 ● 人材強化
1	既存ビジネス強化	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア・コアクライアントプログラム推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 個社別計画、ソリューション提案、リレーション強化、プロダクト強化の好循環を実現 ● Gateway to Asia/Japan <ul style="list-style-type: none"> ● 欧米グローバル企業とのアジア取引強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● コア企業取引の更なる強化 ● アジア企業の海外取引捕捉、地域間連携 ● 欧米グローバル企業取引強化継続 ● 香港DCM(日興)推進
2	大企業セカンドティア、中堅企業取引参入	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境変化に注意しつつ、顧客基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 引続き経済環境に注意しつつ、顧客基盤拡充の継続
3	トランザクション・バンキング強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 推進体制強化(APTB営^{*1}新設)、商品開発推進、取引実績化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非日系企業取引の更なる推進 ● 業務プロセス高度化
4	マルチフランチャイズ戦略、国別戦略推進	<ul style="list-style-type: none"> ● BTPN協働推進、OTO/SOF出資合意 ● 東アジアの運営体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア戦略推進 ● 東アジア業務推進・管理体制強化
5	事業基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達多様化 ● コンプラ体制強化(AP法コン^{*2}立ち上げ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨調達を一層意識した業務運営

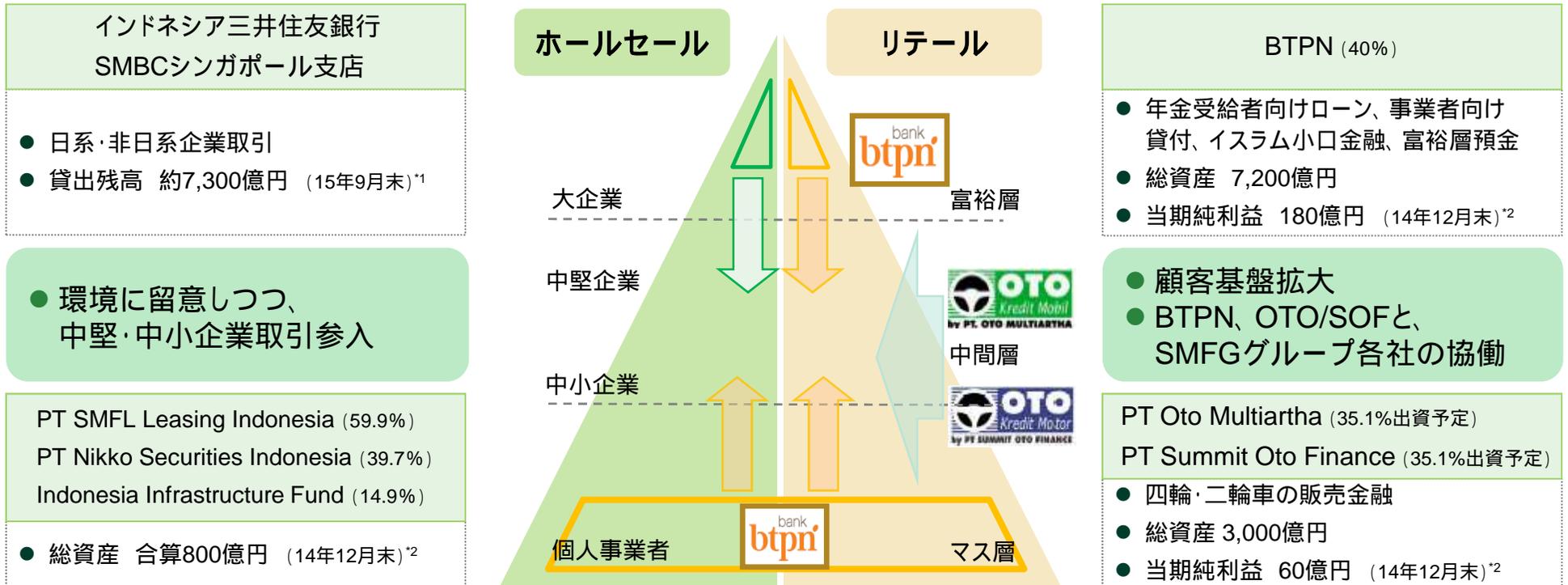
*1 アジア・大洋州トランザクションバンキング営業部 *2 アジア・大洋州法務コンプライアンス室

4. マーケティング部門 (3) 国際:アジア戦略 - インドネシア

- フランチャイズを有機的に結び付け、インドネシアにおけるフルバンキングサービスの基盤拡充を推進

- アドバイザリーボード設置 ● CSR活動推進

()内はSMFGの出資比率



マクロ環境
見通し

- 目先は景気減速、不安定な市場環境の継続を想定するが、公共投資進展等から景気回復見込み
 - 中間層の拡大等による成長ポテンシャルは大きい
- GDP成長率^{*3}:2015年 4.7%→2019年 6.0% 生産年齢人口^{*4}:2015年 173百万人→2060年 215百万人 銀行口座保有先の割合^{*5}(2014年):36%

^{*1} 15年9月末実績レート 1 IDR=0.0081円にて換算 ^{*2} 14年12月末実績レート 1 IDR=0.0097円にて換算

^{*3} IMF, World Economic Outlook October 2015

^{*4} United Nations, World Population Prospects the 2015 Revision

^{*5} World Bank, The Global Findex Database 2014: Measuring Financial Inclusion around the World

アジア・セントリックの実現

● 「10年の計」で戦略を実行し、「アジア・セントリック」を実現

“Gateway to Asia”

- ✓ 日本企業のアジア進出サポート
- ✓ アジア各国・企業の成長捕捉
- ✓ 欧米企業のアジアアクセスのゲートウェイ

アジア拠点数: 75拠点

- ★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)
 - : 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点
 - : 持分法適用会社
- 2014年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社を赤枠で表示

15/4月 ヤンゴン支店開設

アクレダ・バンク (カンボジア)
15/9月 持分法適用会社化(18.25%出資)

<オーストラリア>

15/2月 Gateway to Japan Desk設置

15/7月 大連支店開設認可取得

東亜銀行 (香港)
15/3月 持分法適用会社化(17.4%出資)

15/9月 マニラ支店開設

マルチフランチャイズ戦略を推進

- ✓ Full Bank
 - ✓ Localization
 - ✓ Commitment
- ▶ 第2、第3の SMBCを創る

Appendix

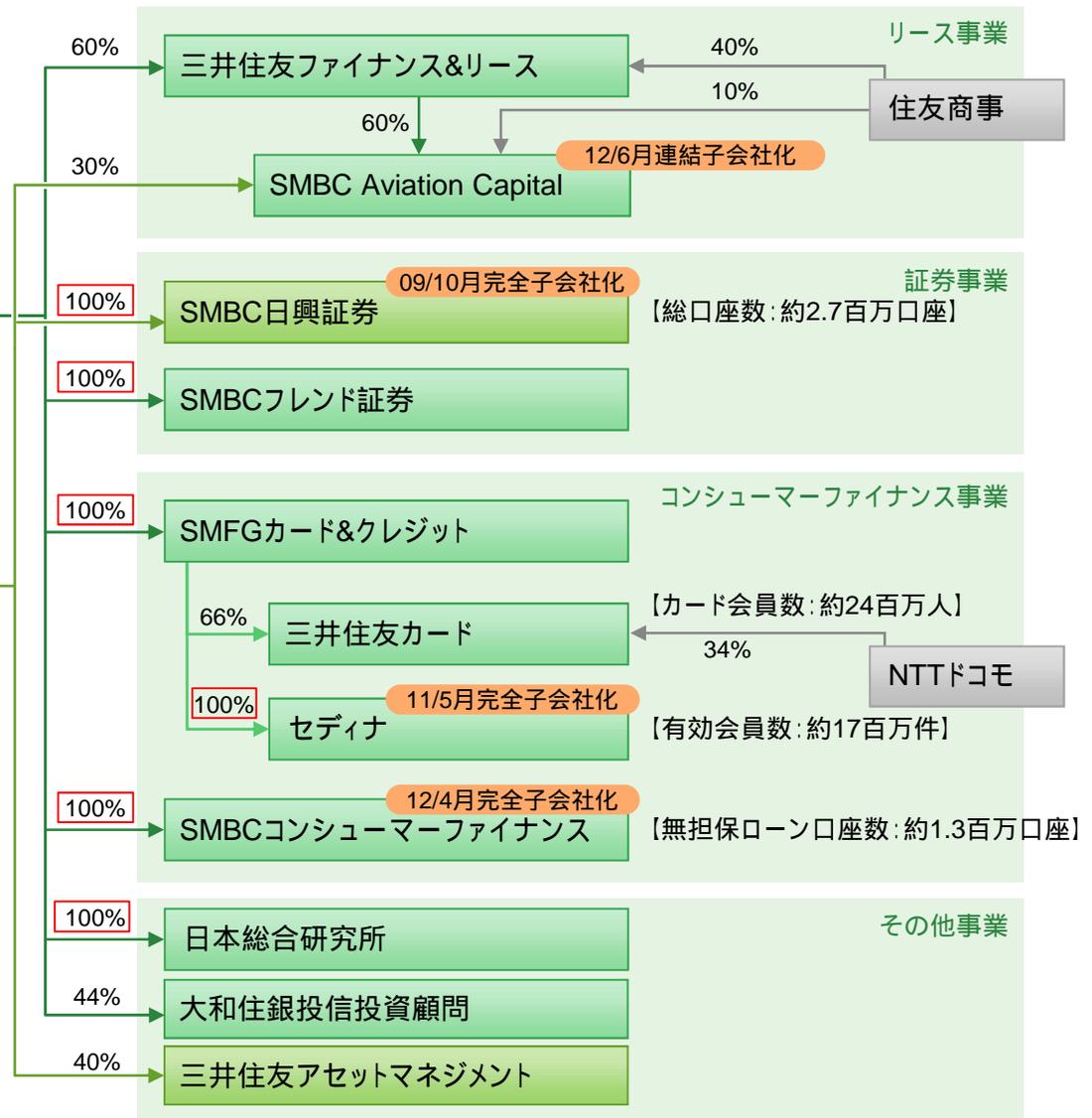
当社グループ概要*1

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	187兆円
連結普通株式等Tier1比率	11.72%

三井住友銀行					
総資産	156兆円				
預金	92兆円				
貸出金	69兆円				
個人口座数	約28百万口座				
法人貸出先数	約9.0万社				
格付*2	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

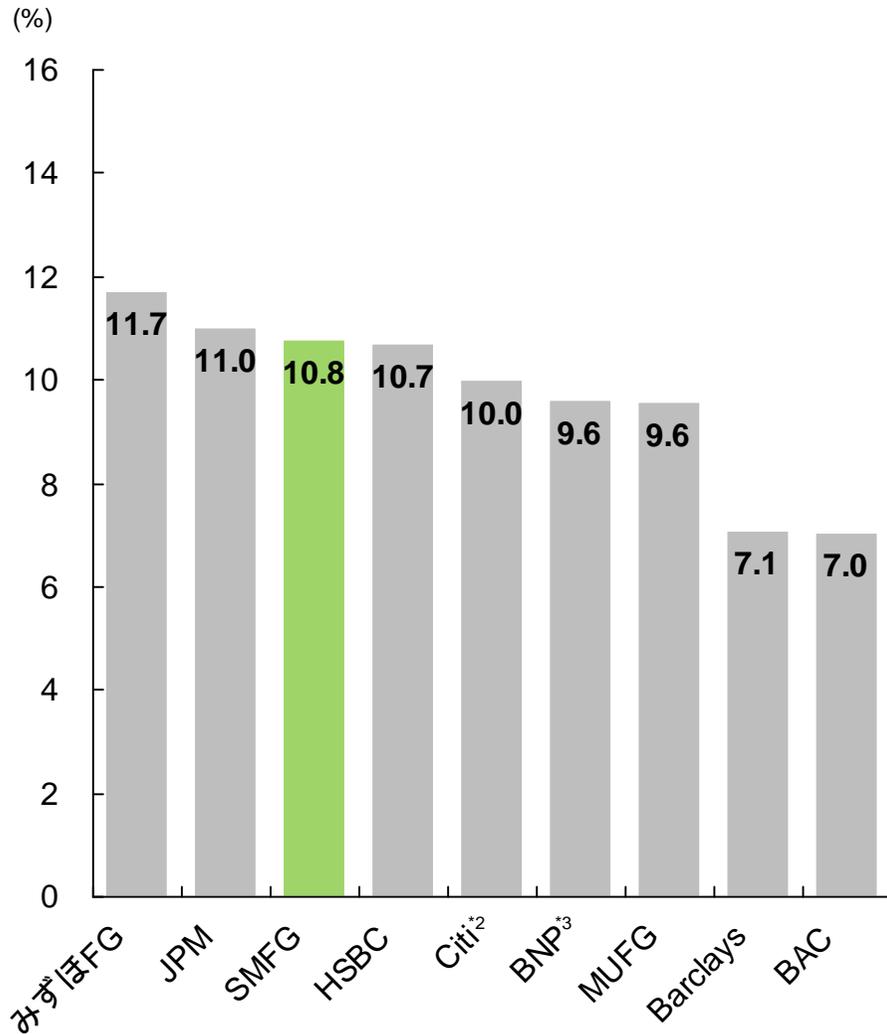
100% → SMBC信託銀行 (13/10月完全子会社化)

15/11月シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

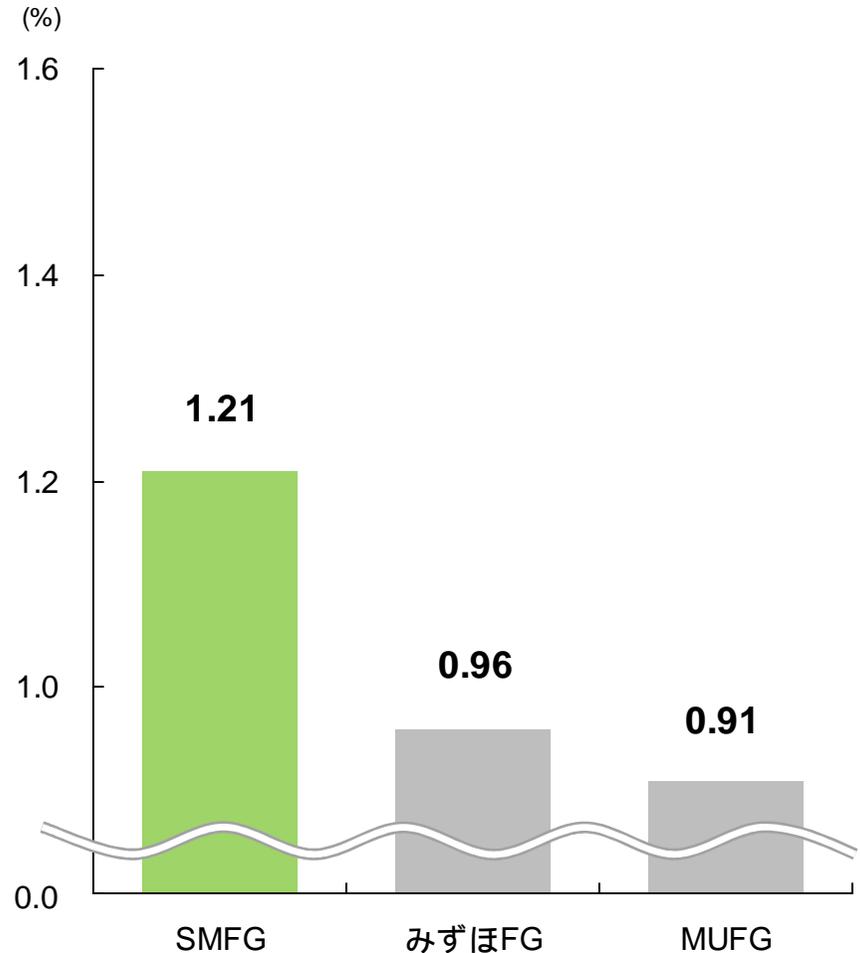


■ 他社比較

ROEの国内外主要行比較*1



国内預貸金利回差*4



個人・中小企業の構成	SMFG	みずほFG	MUFG
	67.9%	59.4%	55.2%

*1 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2015年度上期実績、その他は2015年1-9月実績

*2 ROTCE: Return on tangible common equity *3 特別項目を除く

*4 2015年度上期実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体

G-SIBsの格付推移(Moody's)*

	2001年4月	2007年7月	2015年10月
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon HSBC Bank Standard Chartered Wells Fargo Bank
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Nordea Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of America Bank of China BNP Paribas BTMU China Construction Bank Citibank Credit Suisse Goldman Sachs Bank ICBC ING Bank Mizuho Bank Morgan Stanley Bank State Street Bank & Trust UBS
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> China Construction Bank Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Crédit Agricole Société Générale
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Deutsche Bank Royal Bank of Scotland
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> UniCredit

SMFG連結セグメント情報

	(億円)	業務粗利益		経費等		連結業務純益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
合計		15,127	+626	8,956	914	6,171	288
銀行業		9,539	65	4,995	127	4,544	192
うちSMBC		8,030	248	3,988	119	4,042	367
リース業		819	+115	320	43	499	+71
うち三井住友ファイナンス & リース*1		716	+61	299	35	417	+26
証券業		1,929	+157	1,570	155	359	+2
うちSMBC日興証券*2		1,762	+229	1,319	171	443	+58
コンシューマーファイナンス業		3,001	+150	1,959	71	1,042	+80
うち三井住友カード		1,013	+58	770	49	243	+9
うちセディナ*3		824	2	615	5	209	7
うちSMBCコンシューマー ファイナンス*1		1,147	+90	509	36	638	+54
その他事業等*4		161	+269	112	518	273	249

SMBC単体部門別実績*1

		(億円)	14年度中間期	14年度	15年度中間期	前年同期比*2
ホールセール部門	業務粗利益		2,625	5,554	2,576	49
	経費		1,020	2,068	1,019	14
	業務純益		1,605	3,486	1,557	63
リテール部門	業務粗利益		1,858	3,868	1,829	24
	経費		1,697	3,501	1,744	32
	業務純益		161	367	85	56
国際部門	業務粗利益		1,667	3,453	1,807	+127
	経費		502	1,066	609	69
	業務純益		1,165	2,387	1,198	+58
マーケティング部門	業務粗利益		6,150	12,875	6,212	+54
	経費		3,219	6,635	3,372	115
	業務純益		2,931	6,240	2,840	61
市場営業部門	業務粗利益		2,110	3,540	2,225	+115
	経費		127	259	146	9
	業務純益		1,983	3,281	2,079	+106
本社管理	業務粗利益		18	72	407	417
	経費		523	1,018	470	5
	業務純益		505	1,090	877	412
合計 (SMBC単体)	業務粗利益		8,278	16,343	8,030	248
	経費		3,869	7,912	3,988	119
	業務純益		4,409	8,431	4,042	367

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

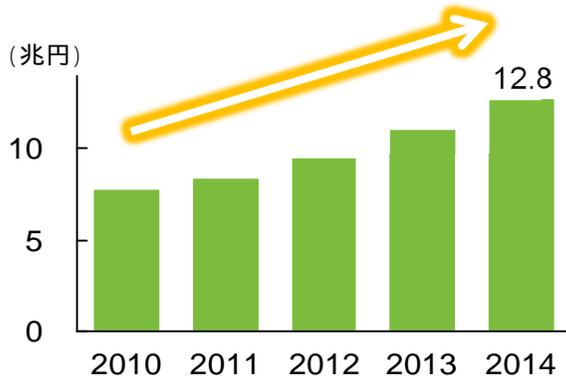
債券ポートフォリオ

		13/3月末		14/3月末		15/3月末		15/9月末	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
(兆円)									
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.4	0.10	17.1	0.07	17.0	0.07
	うち 国債	27.0	0.12	14.2	0.05	14.3	0.03	14.3	0.03
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	2.7	0.01
	その他 有価証券	21.5	0.06	9.9	0.02	11.0	0.01	11.6	0.02
	外債 (その他有価証券)			4.3	0.03	5.6	0.03	4.9	0.01

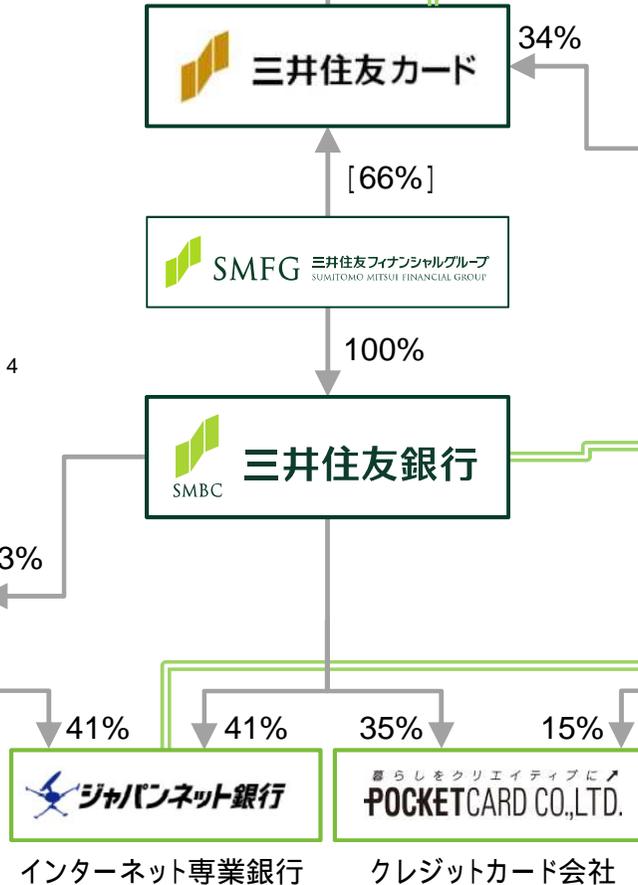
SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.3	0.09	16.4	0.07	16.3	0.07
	うち 国債	26.2	0.11	13.8	0.05	14.0	0.03	14.0	0.03
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	2.7	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	9.5	0.02	10.7	0.01	11.3	0.02
	外債 (その他有価証券)			3.2	0.02	4.2	0.03	3.5	0.01

決済ビジネスの提携先*1

日本の消費者向け電子商取引市場規模*2



EC / 決済代行業者	取扱高シェア*3, 4
1 楽天	15.7%
2 ソフトバンクペイメントサービス	14.1%
3 GMOペイメントゲートウェイ	12.0%
4 ヤフー	9.3%
5 アマゾンジャパン	7.5%



スマートフォン決済事業者
米国・シリコンバレー

スクエア

多通貨オンライン決済事業者
米国・シリコンバレー

ストライプ

携帯電話事業者

順位	事業者	契約数シェア*5
1	NTTドコモ	42.2%
2	ソフトバンクグループ	29.0%
3	KDDIグループ	28.6%

グローバル・アクセラレーター
米国・シリコンバレー

Plug and Play

コンビニエンスストア

順位	事業者	全店売上高シェア*6
1	セブン-イレブン・ジャパン	39.4%
2	ファミリーマート	19.7%
3	ローソン	19.3%

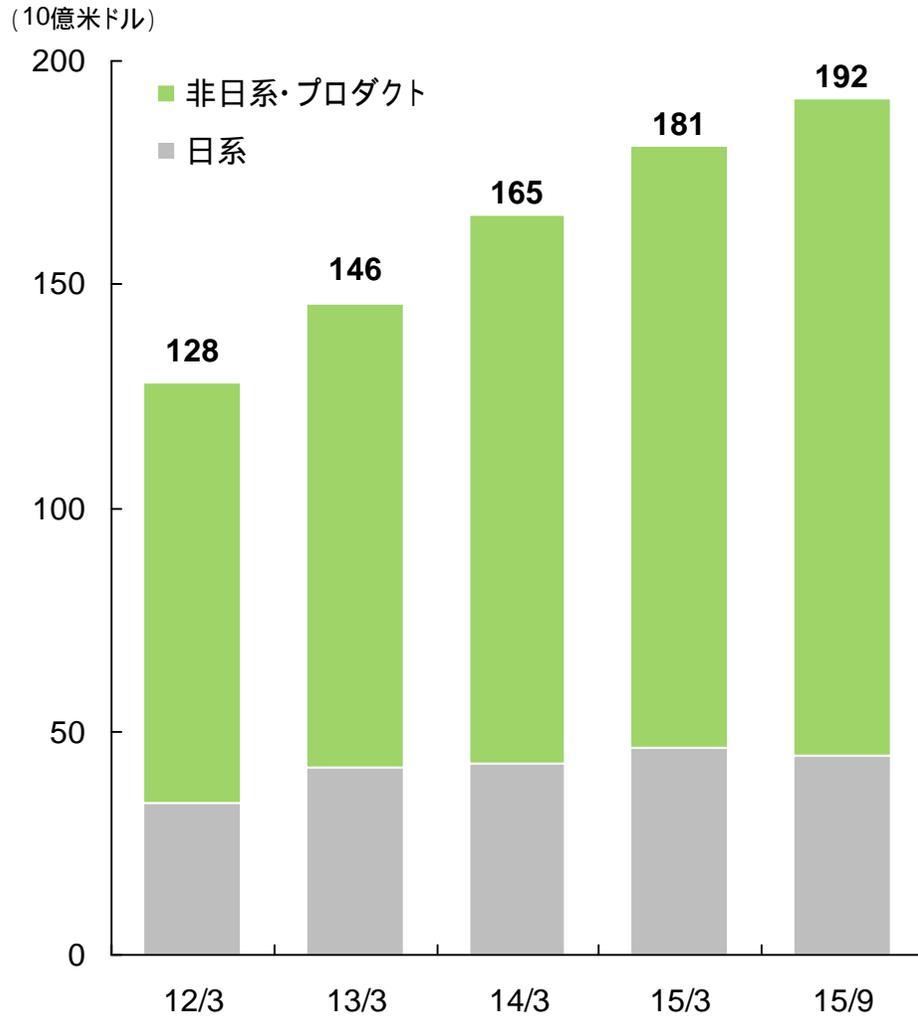
*1 出資比率は15/6月末現在。[]は間接保有 *2 出所: 経済産業省
 *3 EC事業者3社(アマゾンジャパンは売上高)及び決済代行業者2社の取扱高が国内消費者向け電子商取引市場に占める割合
 *4 経済産業省、矢野経済研究所、各社公表データ等に基づく *5 出所: 総務省 *6 出所: 日本経済新聞社

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

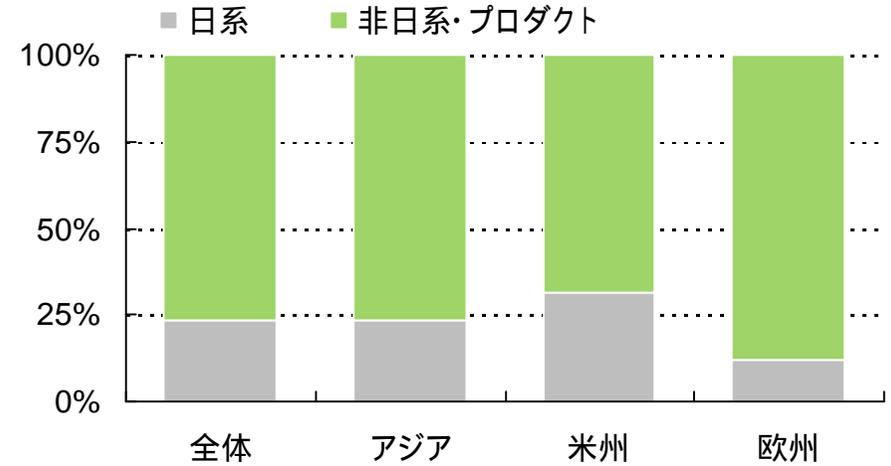


海外貸出金の顧客別構成 (拠点ベース)

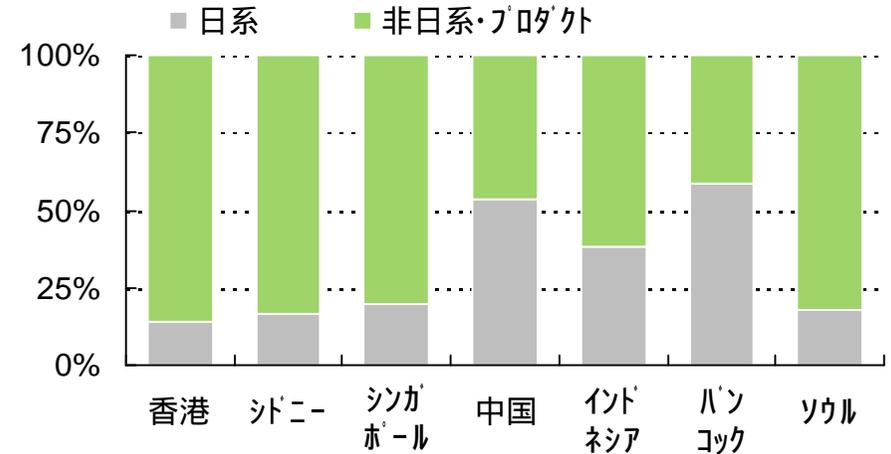
全体*1



地域別(15/9月末)*1

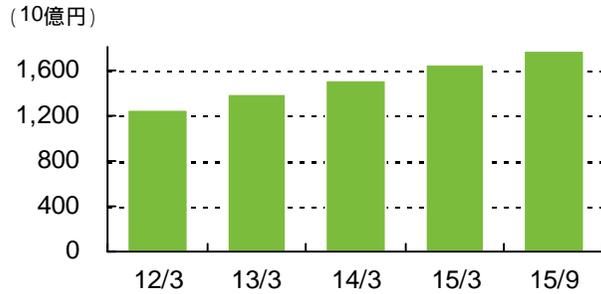


アジア主要拠点(15/9月末)*1, 2

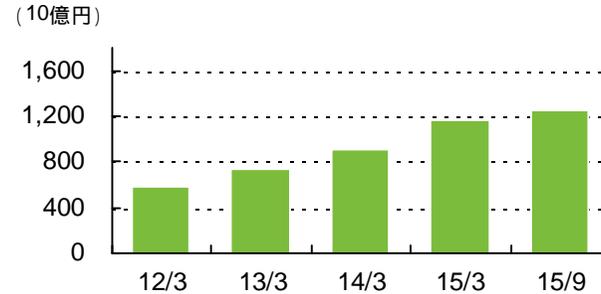


アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

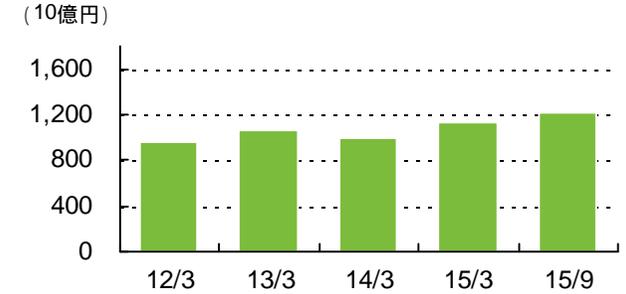
香港



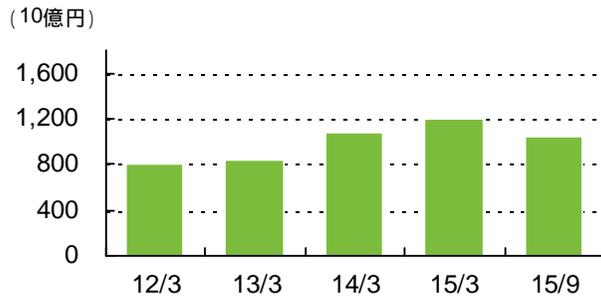
オーストラリア



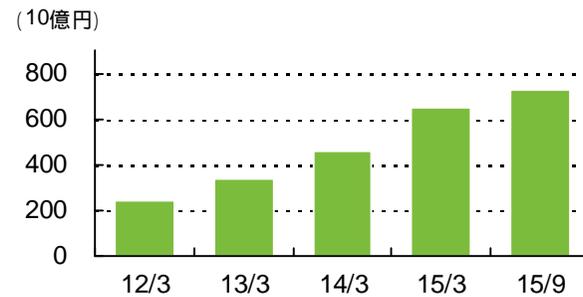
シンガポール



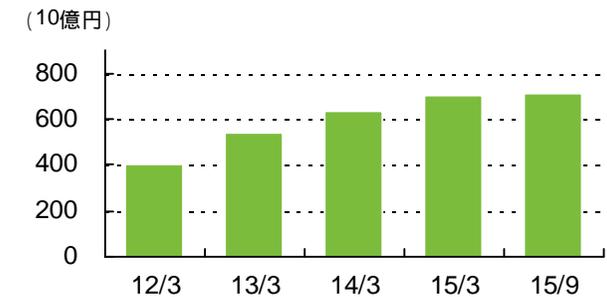
中国



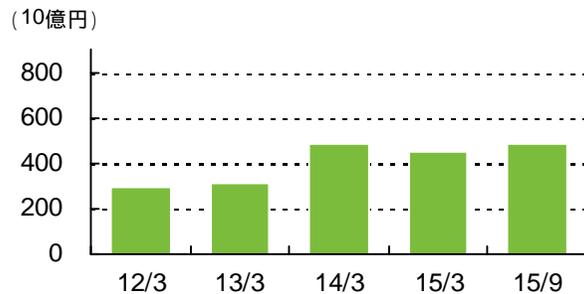
インドネシア



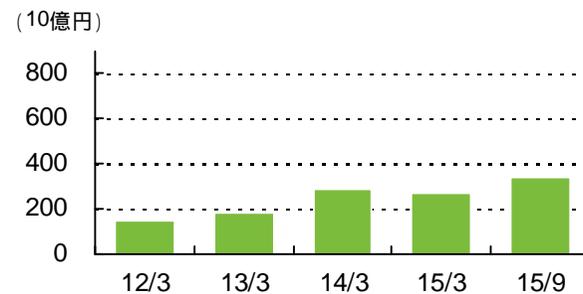
タイ



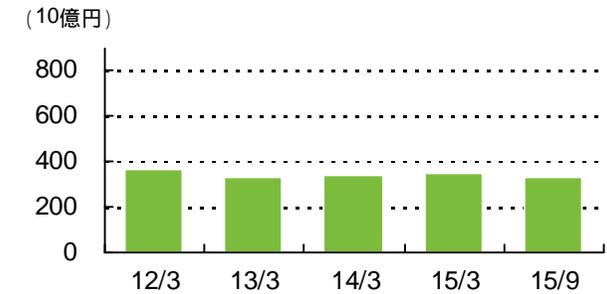
インド



台湾



韓国



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、インドネシア三井住友銀行の合算。
各期末残高は、15/9月末の期末為替仲値で割戻して表記

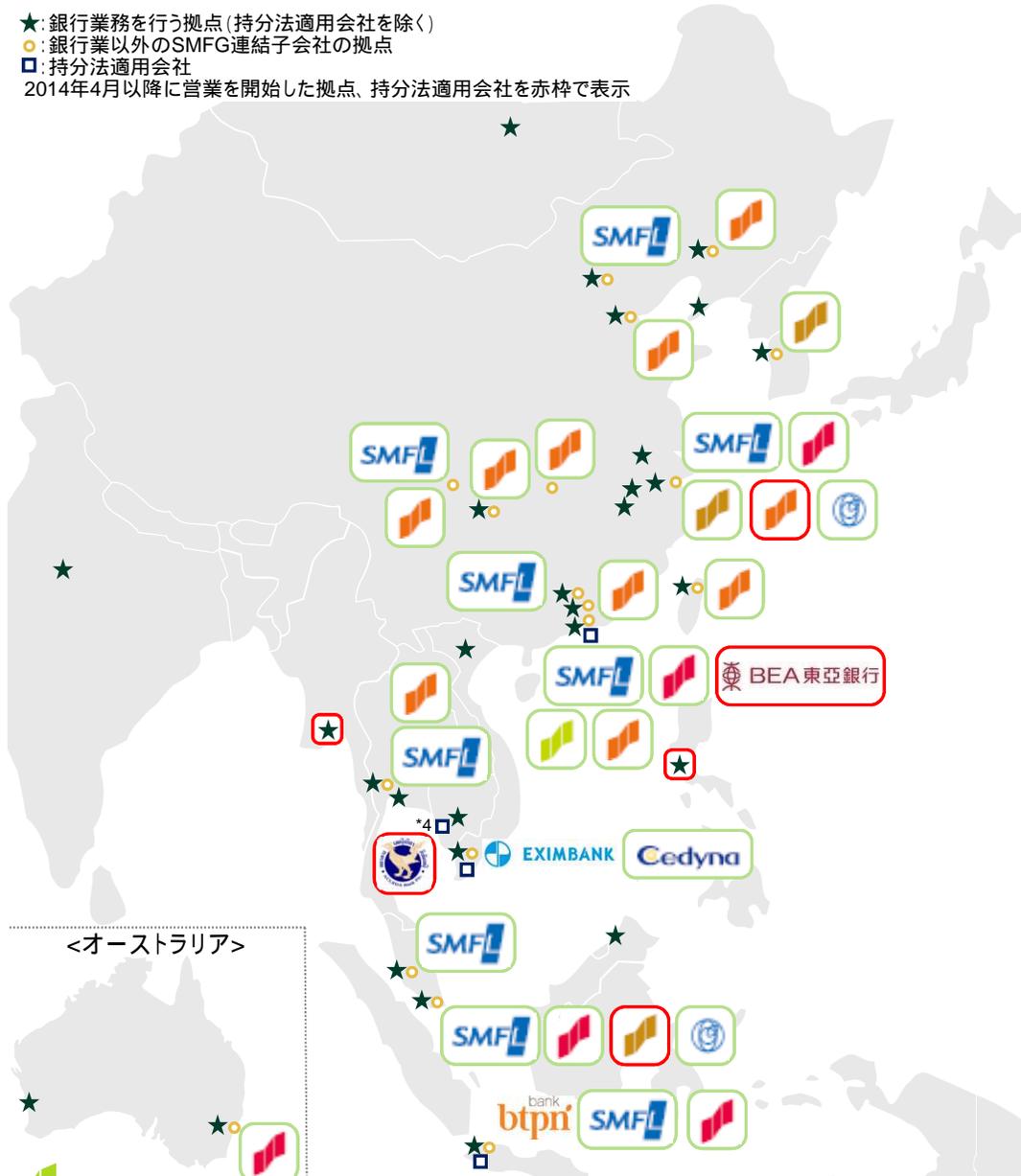
SMFGのアジア展開

★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)

○: 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点

□: 持分法適用会社

2014年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社を赤枠で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、38拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル*2
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール
Cedyne	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン*3
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港 深圳 瀋陽 天津 重慶 成都 武漢 上海 バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

*1 2015年9月30日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~) *4 2015年9月、アクレダ・バンクを持分法適用会社化

BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)

- インドネシア経済の減速から株価は低迷しているが、足許の業績は堅調、業容も安定的に拡大中
- 中長期的にはSMFGのインドネシアビジネスの中枢を担う

業績

(十億IDR)	2013	2014	2015/1-9月
業務粗利益	7,449	7,780	6,233
経費	3,980	4,501	3,709
純利益	2,131	1,853	1,375
ROE	26.2%	18.4%	14.5%
貸出金	46,105	51,994	56,938
顧客預金	52,196	53,335	59,103
総資産	69,665	75,015	80,113

新規事業の先行投資による経費負担

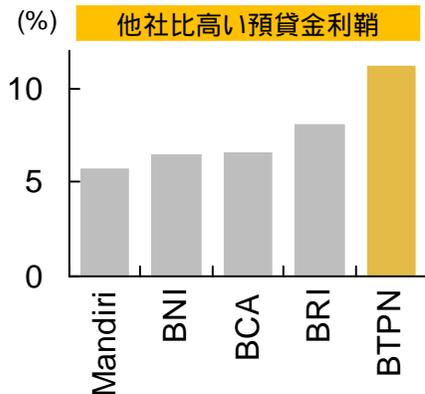
YoY +11%

SMBC出資後の協働、15年度中間期決算への影響

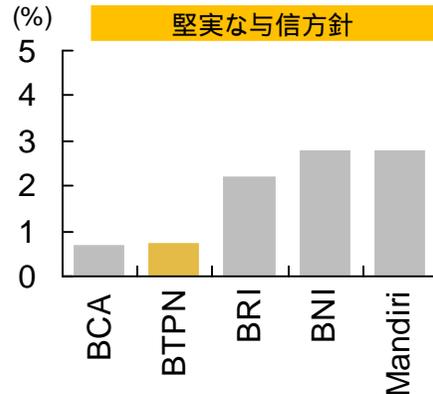
協働の深化

- SMBC40%出資の持分法適用関連会社
 - 約15億ドル、1株当たり6,500IDRにて出資 (2013年5月・2014年3月の合計)
- BTPNのコミサリス会に2名派遣、ガバナンスサポート
- SMBCのリテール業務のノウハウを共有、顧客基盤拡大を推進 (富裕層向け預金ビジネス、マーケティング、与信管理ノウハウ等)
- BTPNはマス層向けモバイルバンキング「BTPN WOW!」を今年度開始、SMBCでは将来的にアジア諸国でのヨコ展開も展望
- ファンディングサポート
 - SMBC出資後、Fitchによるインドネシア国内格付が2ノッチ上昇
 - IFCと協働したローン実行

預貸金利鞘*



不良債権比率*



15年度中間期決算への影響

- BTPN株式は流動性が低く、株価のボラティリティ大
- 2015年9月末の株価: 2,910 IDR
- BTPNの業績は堅調ながら、株価が取得原価に比べて著しく下落したため、会計基準に則り、減損を実施
- SMFG及びSMBCの修正後の通期業績目標には減損を織込み済

* 各社公表データ(2015年9月実績)に基づく

海外で強みを持つプロダクツ

アセットファイナンス

航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capitalを中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績 / 保有機体数ランキング*1

(百万米ドル)	15年度 中間期	14年度
総収入*2	492	948
当期純利益	104	175
航空機資産	10,250	10,140
純資産	1,550	1,460

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,624
2 AerCap	オランダ	1,305
3 SMBC AC	アイルランド	386
4 AWAS	アイルランド	313
5 CIT Aerospace	米国	312

ミドルマーケットへの取組み

- 高スプレッド、小口分散ポートフォリオ
- 案件を厳選、クレジットコントロール態勢も強化
- 海外貸出残高に占める割合は2%程度

米国ミドルマーケット

- PEスポンサーやエージェン銀行を通じた中堅企業向けのスポンサーファイナンス
- 貸出先約100社、残高約14億ドル、1社当たり約15百万ドル、貸出スプレッド:約480bp、クレジットコスト:約50bp (15年3月時点)

GEグループより欧州のLBO関連ローンを取得

プロジェクトファイナンス

- IJ Global誌より、
Global bank of the year 受賞

IJGlobal
Awards for
Excellence

リーグテーブル(2015年1-9月)*3

	グロ - バル	アジア*4
プロジェクトファイナンス	4位	5位

■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

(億円)	15/3月末	15/9月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本	74,765	76,626
うち普通株式に係る株主資本	69,090	71,957
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}	8,015	6,622
うち調整項目 ^{*1}	4,604	4,255
Tier1資本	85,286	90,119
うちその他Tier1資本調達手段	-	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}	11,243	11,250
うち調整項目 ^{*1,2}	3,482	3,422
Tier2資本	24,373	26,205
うちTier2資本調達手段	3,750	6,570
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}	14,240	14,240
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}	6,994	5,578
うち調整項目 ^{*1,2}	1,652	1,355
総自己資本	109,659	116,324
リスクアセット	661,368	653,646
普通株式等Tier1比率	11.30%	11.72%
Tier1比率	12.89%	13.78%
総自己資本比率	16.58%	17.79%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

(億円)	15/3月末	15/9月末
規制基準との差異 ^{*5}	4,412	2,854
うちその他の包括利益累計額	12,023	9,933
うちその他有価証券評価差額金	10,746	8,591
うち非支配株主持分(経過措置対象分)	705	696
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目	6,906	6,383
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)	79,177	79,480
リスクアセット(完全実施基準)	659,259	652,182
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)	12.0%	12.1%
(参考) 普通株式等Tier1比率(完全実施基準、その他有価証券評価差額金除く)	9.0%	9.8%

15年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited 発行	発行 時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意 償還 ^{*7}	ステップ アップ
シリーズC	08/12	1,400億円	4.87%	16/1以降	なし
シリーズF	09/1	20億円	4.80%	16/1以降	なし

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

(億円)	15/9月末
Tier1資本	90,119
レバレッジエクスポージャー	1,958,100
レバレッジ比率	4.60%

LCR(規制基準)

15/7~9月平均
111.2%

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の40%が資本算入
 *2 総額の40%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限70% *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 経過措置により総額の40%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の60%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

国際的な金融規制への対応

		主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応
G-SIFIs に対する 規制・ 監督		G-SIFIsへの 追加的資本賦課	バーゼル 規制に上乗せして資本賦課(いわゆる G-SIBバッファ)	2016年	国際合意済み 告示案公表済み	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通 株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
		損失吸収力(TLAC)の 最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の 負債を一定水準保持することを義務付け	2019年	2015年11月 最終規則公表	達成可能な認識。必要となる対応を準備中。
		再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (導入済み)	提出済み (プロトコル批准済み)	スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応) (関連する主要エンティティにて対応)
健全性 規制	バー ゼル	自己資本規制	バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、 資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	2014年3月の普通株式等Tier1比率目標8%を2013年 3月に達成
			トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	未定	第3次市中協議済み 2015年中の合意を目標	適用時期等は未定。継続注視
			標準的手法の見直し	未定	2014年10(秋)、12月(信用) 市中協議文書	本年末を目途に再度市中協議予定。継続注視
			内部モデルの見直し	未定	議論中	本年末を目途に市中協議予定。継続注視
			資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	フロア水準や適用時期等は未定。継続注視
			CVAリスクへの資本賦課見直し	未定	2015年7月 市中協議文書	適用時期等は未定。継続注視
			銀行勘定の金利リスク	未定	2015年6月 市中協議文書	資本賦課義務付けと現行の枠組み維持・強化の両案を 議論中。継続注視
			レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 3%(試行期間中)	2018年	2015年3月 開示等に係る告示公布済
		流動性規制	LCR: ストレス時の預金流出や短期調達 の困難化等への対応力を強化 LCR 100%	2015年	段階導入中	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と 認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
			NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な 調達源の確保 NSFR 100%	2018年	2014年10月 最終規則公表	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
	大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象与信 範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済み	デリバティブ等が前倒して追加されるも影響は限定的 インターバンク与信等の継続検討項目について注視	
金融市場/ 金融制度 改革		デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 2015年3月に適用延期公表	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必 要となる対応を実施ないしは準備中
		シャドーバンキング 規制	MMFやレボ取引・証券化等の銀行類似業務への規 制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定	2014年10月、FSBはレボ取引に係る最低ヘアカット規 制の最終案を公表。国債等担保のレボ取引は対象外
		業務範囲規制 リングフェンス規制	外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月	最終規則公表済み	関連業務・影響は限定的との認識。必要となる対応を 実施ないしは準備中
			英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務 の分離を検討	未定	英国: 2013年12月法律成立 欧州: 2014年1月規制案公表	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続 注視

規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		規制の概要	今後の予定	規制最終化	国内告示	
自己資本規制	信用リスク	標準的手法見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・2015年末までに再度市中協議文書公表予定。2016年前半に定量的影響度調査(QIS)を実施予定。	未済	未済
		CVAリスク計測手法の見直し	・デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク(CVAリスク)の計測手法、パラメータの水準等の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年10月締切済) ・2016年半ばに最終化予定	未済	未済
	市場リスク	バンキング勘定の金利リスク	・標準的手法に基づいて計測した金利リスクに資本賦課を義務付ける案(「第1の柱」化)と、現行の枠組み(「第2の柱」)の維持・強化の両案を市中協議中	・現在市中協議中(市中コメント:2015年9月締切済) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	オペレーショナルリスク	標準的手法見直し	・オペリスクの指標について粗利益に代わる新たな指標(Business Indicator)の定義、定量分析の結果を踏まえた掛目の水準調整等により、現行手法の問題点に対応	・現在市中協議中(市中コメント:2015年1月締切済) ・2015年末までに再度市中協議文書公表予定。先進的手法(AMA)廃止も盛り込まれる方向。	未済	未済
	全般	内部モデルの見直し	・内部格付手法におけるパラメータに対する制約等を検討	・2015年末までに市中協議文書公表予定。	未済	未済
		標準的手法に基づく資本フロア	・バーゼルⅢベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅢの標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・標準的手法の見直し、内部モデルの見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率規制	レバレッジ比率	・2018年からの適用に向けて、暫定合意済の最低水準3%で試行中(2013年1月~2017年1月) ・2015年1月より開示スタート	・レバレッジ比率の最低水準は遅くとも2017年迄に最終化予定 ・適用開始は2018年 ・開示及び計算方法は国内告示化済	一部済	一部済	
G-SIFIs規制	TLAC	・最低所要水準は、 2019年からリスクアセット比16%(当行は資本バッファを含め19.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上、 2022年以降はリスクアセット比18%(同21.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上。 ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により2019年からリスクアセット比2.5%、2022年以降同3.5%相当に換算可。	・最終規則公表済。	済	未済	

* 出所:2015年2月4日付のFSBプレスリリース

信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

信用リスクに係る標準的手法の見直し内容*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	市中協議案(2014年12月)
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、リスクウェイト(RW) 20～150%を適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本)に応じ、RW60～300%を適用
特定貸付債権	・一律 RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、商業不動産ファイナンス等はRW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに対する外部格付に応じて、RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産比率に応じてRW30～300%
リテール	・一定基準を満たした場合、一律RW75%	・現状維持
住宅ローン (居住用不動産担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value)に応じてRW25～100%。借り手の返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合には軽減措置あり
商業不動産担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 担保価値を勘案せず、無担保と信として取扱(但し、一定基準を満たす場合、各国裁量によりRW50%) LTVに応じて、RW75～120%
株式、劣後債、 その他資本性証券	・銀行もしくは証券会社: RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券: RW250% ・上場株式: RW300% ・非上場株式: RW400%
オフバランスシートエクスポージャー	・無条件に取消可能、もしくは債務者の信用状況悪化に応じて自動的に取消されるコミットメント: RW0%	・同左: RW10%

資本フロア導入

現行の枠組み

- 信用リスク計測において内部格付手法を採用、または、オペレーショナルリスク計測において先進的手法を採用する銀行については、以下の枠組みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

(i) 内部格付手法または先進的手法に基づくリスクアセット

比較

- (ii) 内部格付手法または先進的手法への移行直前に採用していた評価手法に基づくリスクアセットの80%
(例) (i)先進的内部格付手法 / (ii)基礎的内部格付手法
(i)基礎的内部格付手法 / (ii)パーゼル

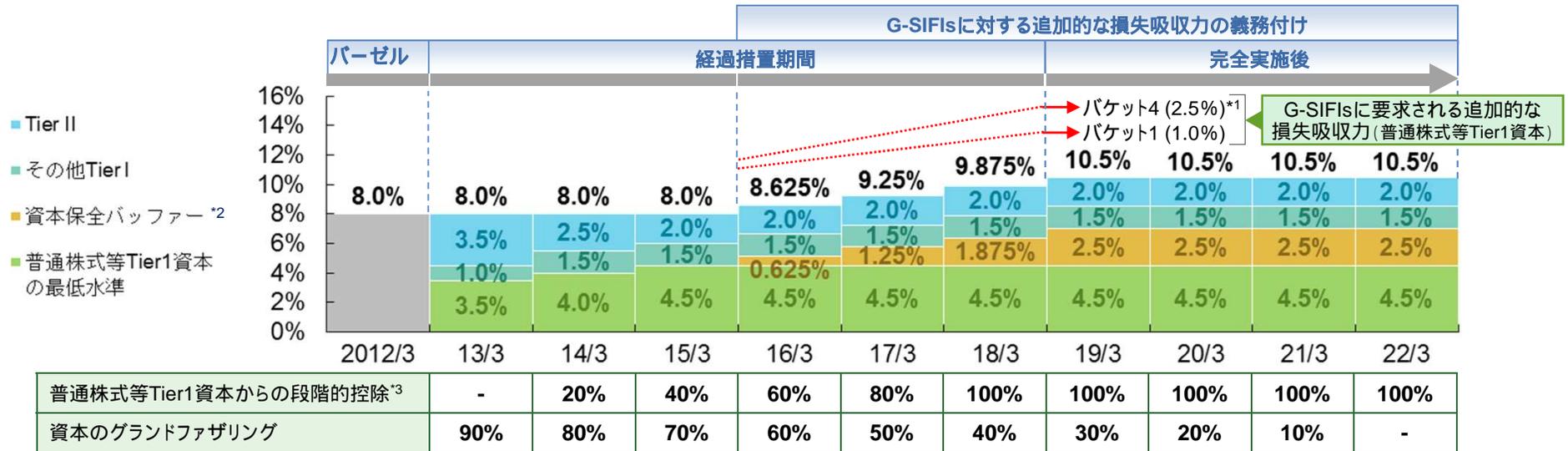
- リスクアセット算出時、仮に(i)の値が(ii)よりも小さい場合には、(i)と(ii)の差をリスクアセットに加算

市中協議案

- 資本フロアの導入と標準的手法の見直しは、それぞれ独立した市中協議文書が公表されているものの、資本フロアは標準的手法の見直しを踏まえて最終化される見通し
- 資本フロアの水準や導入時期については未定

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率、資本バッファ（資本保全バッファ、カウンターシクリカルバッファ）は、導入に合わせて告示化中
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乗せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール)^{*4}

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト)					2018/1: 適用開始	
		2015~2017年前半: 定義・水準最終調整						
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%	
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表					2018/1: 適用開始	

*1 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積む必要あり

*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

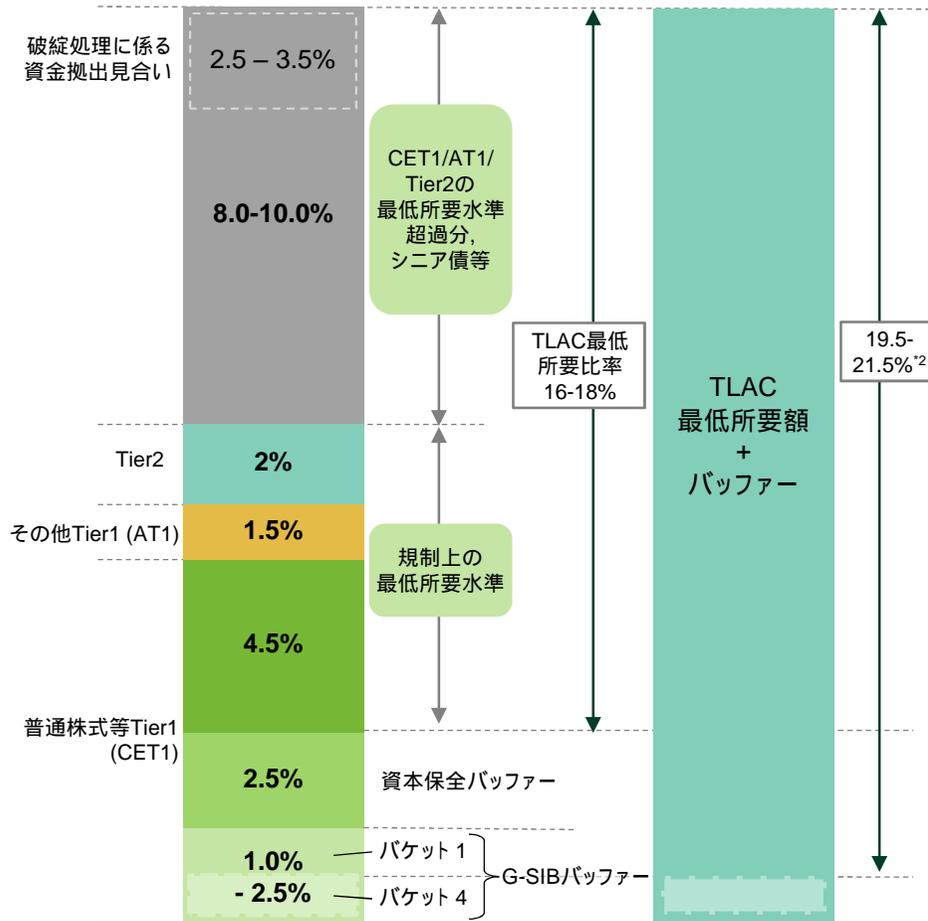
*4 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1でも債務超過でもない	該当せず	31
	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助			銀行のみ	破綻 または 債務超過	該当*3
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)		破綻 かつ 債務超過	1		
新しく導入 された枠組み	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
	特定第二号措置 資金援助			支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

TLAC規制の概要*1

TLACの枠組みイメージ



TLAC規制のポイント

最低所要比率

	2019年～2021年	2022年以降
対リスクアセット(RWA) (含むバッファ)	16% (19.5%)	18% (21.5%)
対総エクスポージャー (レバレッジ比率算定上の分母)	6%	6.75%

主な適格調達手段

- 自己資本規制上、資本算入可能な項目(但し、AT1及びT2に含まれる非支配株主持分(2022年1月以降)など一部例外あり)
- 付保預金などの非適格債務に対して劣後性を有する無担保債務(非適格債務を持たない持株会社が発行するシニア債など)
- 信頼でき、かつ、事前に手当てされたコミットメントがG-SIBの破綻処理に活用可能であれば、2021年まではRWAの2.5%、以降はRWAの3.5%相当額をTLACに加算可能。
日本の預金保険制度はこれに該当すると報道されている*3

*1 2015年11月公表のFSBによる最終規則ベース

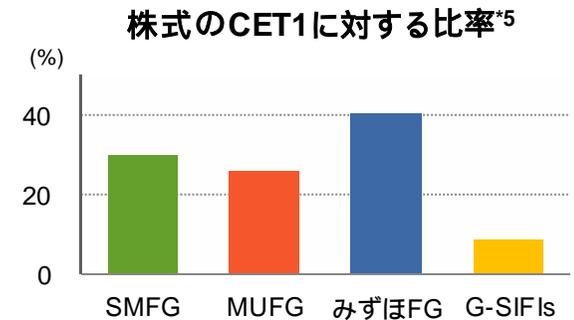
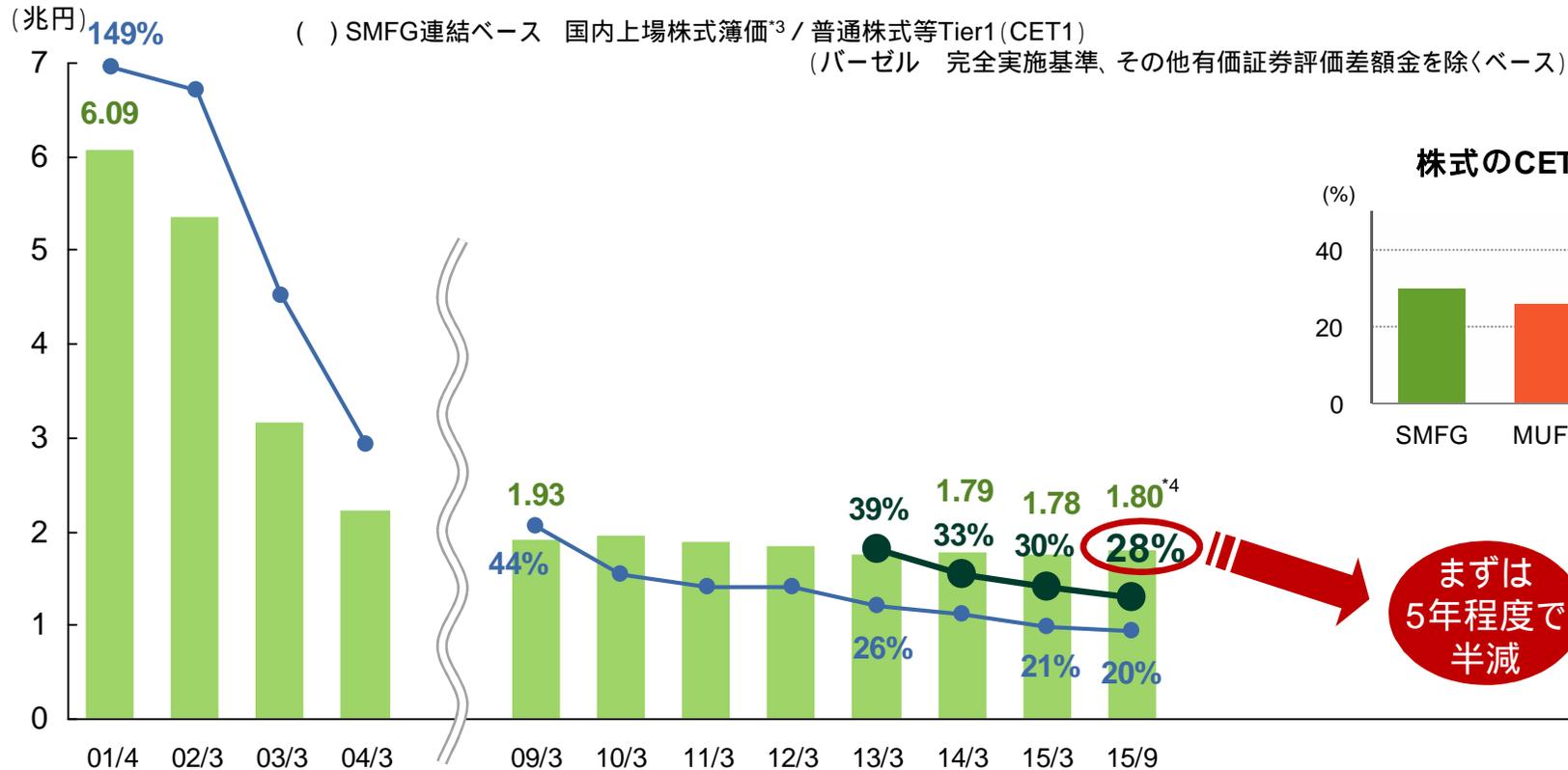
*2 カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIBバッファが2.5%となるポケット4のG-SIBsの場合、21.0%(2021年迄)から23.0%(2022年以降)

*3 出所: 2015年11月10日付日本経済新聞

政策保有株式削減について

政策保有株式の推移 (SMFG連結)

- 株式のCET1に対する比率 ()
- 株式のTier1¹に対する比率
- その他有価証券の「株式」のうち国内上場株式簿価^{*2,3}



まずは5年程度で半減

G-SIFIsに相応しいレベルへ

*1 SMFG連結Tier1対比(02/3月末まではSMBC連結Tier1対比。13/3月末以降はバーゼル ベースのSMFG連結Tier1対比)
 *2 02/3月末まではSMBC連結ベース *3 取得原価に同じ *4 ヘッジ取引終了に伴い15/3末比増加。この影響を除く簿価は減少
 *5 邦銀3行は、15/3月末時点の国内上場株式簿価のCET1(有価証券評価差額金を除く)対比、CET1はバーゼル 完全実施基準の計算方法に基づき当社試算。G-SIFIsは、30行のうち、邦銀3行及び、株式等のデータを取得できない16行(BNP、GS、ABC、BPCE、ACA、ICBC) 69を除く21行の14/12月末時点でのAFS株式(時価ベース)のCET1(規制基準)対比の平均値

■ SMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインの策定

- 「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、
2015年5月、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定

経営の透明性・公正性の更なる向上及び中長期的な企業価値の向上を図る

- 取締役のうち2名以上かつ3分の1以上を独立した社外取締役として選任
- 取締役候補者及び監査役候補者の選定基準及び手続を制定・開示、
社外役員の独立性に関する基準を制定・開示
- 政策保有株式の保有方針を開示、
保有の狙い及び合理性を毎年取締役会で検証・確認、
政策保有株式に係る議決権行使の基準を策定・開示

コーポレートガバナンス体制

SMFGの役員構成

(人)		14年度		
取締役		13	2015年 6月	13
	うち社外	3		5
監査役		6		6
	うち社外	3		3

全取締役に占める社外取締役の割合は3分の1以上に

SMFGの社外役員

取締役	● 横山 禎徳(東京大学特任教授)
	● 野村 晋右(弁護士)
	● アーサー M. ミッチェル(NY州弁護士) 新任
	● 河野 雅治(前駐イタリア特命全権大使) 新任
	● 桜井 恵理子(東レ・ダウコーニング会長兼CEO) 新任
監査役	● 宇野 郁夫(日本生命保険 相談役)
	● 伊東 敏(公認会計士)
	● 鶴田 六郎(弁護士)

新任の社外役員



アーサー M.
ミッチェル
(NY州弁護士)



河野 雅治
(前駐イタリア
特命全権大使)



桜井 恵理子
(東レ・ダウコーニング
会長兼CEO)

株主総会

監査役・監査役会

取締役会

人事
委員会

報酬
委員会()

監査
委員会()

リスク
委員会

() 委員長は社外取締役

CSR (企業の社会的責任)

● 社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割を果たすため、CSR活動における重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」と定め、取組みを実施

環境	次世代	コミュニティ
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷の軽減 ● 環境リスクへの対応 ● 環境ビジネスの推進 ● 環境保全活動 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融リテラシーの向上 ● 新興国における人材育成 ● ダイバーシティの推進 ● ワークライフバランスの推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災からの復興支援 ● 役職員ボランティアを通じた地域への貢献活動 ● 認知症の方へのサポート など
<ul style="list-style-type: none"> ● 「エコプロダクツ」への出展 ● 「SMFGクリーンアップ」(河川や海岸等の清掃活動) ● グリーンボンド発行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ライジング・スクエア」の設置 ● インドネシア及びミャンマーでのCSR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災地におけるボランティア活動 ● 「認知症サポーター」の育成 ● 国内外における地域貢献活動



「エコプロダクツ」への出展



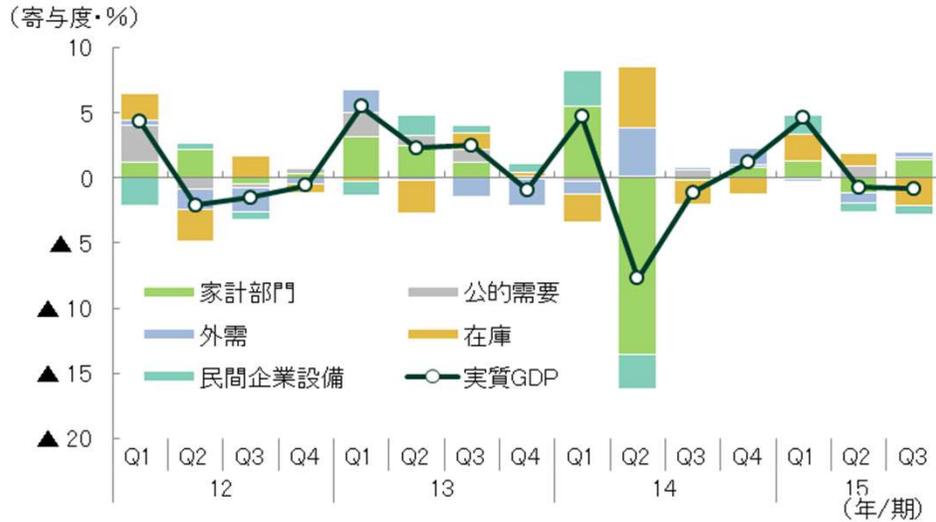
「ライジング・スクエア」(当社本店東館)



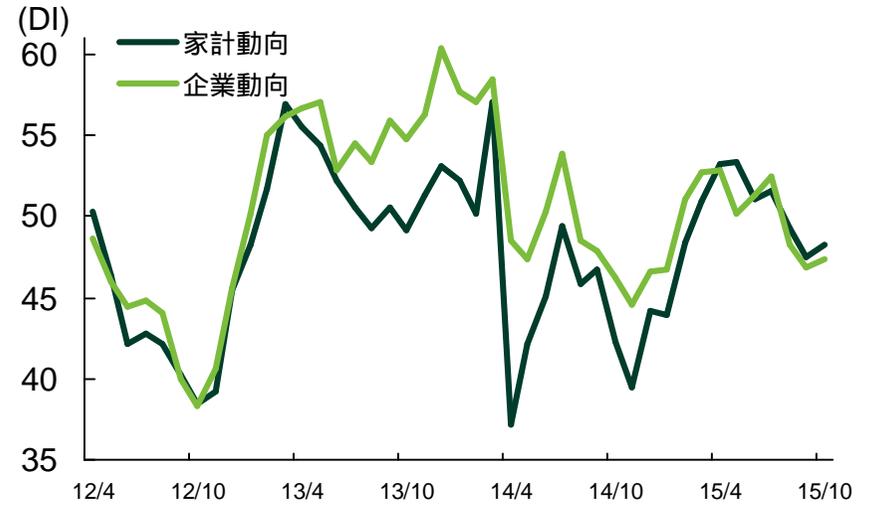
宮城県の仮設住宅訪問(復興支援)

国内経済動向

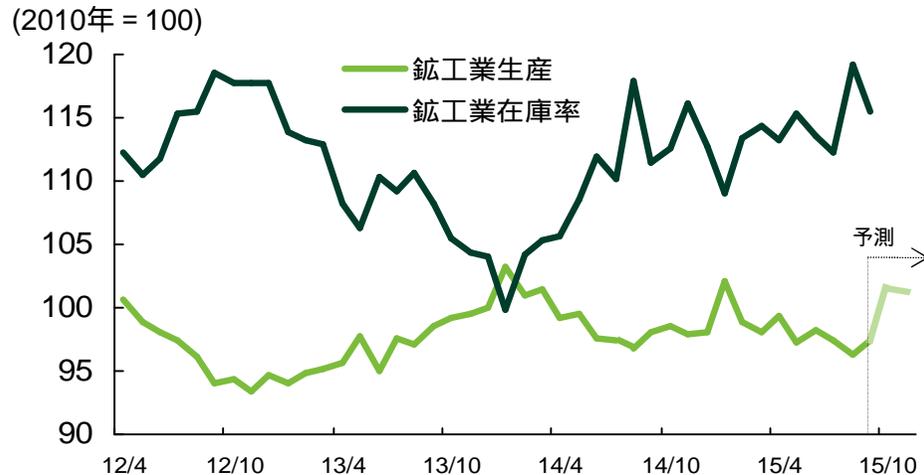
実質GDP成長率(前期比年率)*1



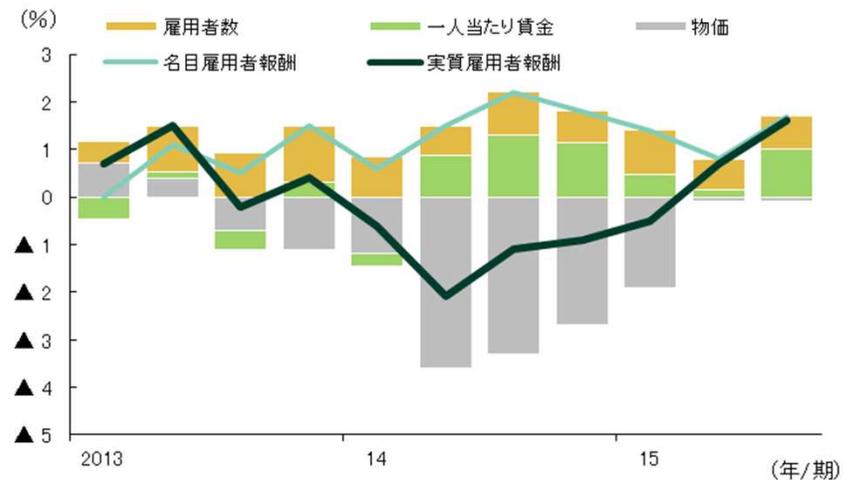
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



実質雇用者報酬(前年比)*4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。15/10、11月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:内閣府、総務省

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。